

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年12月22日
【事業年度】	第56期（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 浩太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 大浪 康洋
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 大浪 康洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
売上高 (千円)	9,737,671	7,412,926	8,070,898	8,592,871	8,285,656
経常利益 (千円)	136,295	63,350	445,411	776,106	386,017
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	81,032	120,205	377,364	622,150	307,327
包括利益 (千円)	82,990	155,440	395,058	587,007	329,777
純資産額 (千円)	3,035,185	3,113,528	3,537,504	4,118,218	4,255,929
総資産額 (千円)	6,262,579	6,911,099	7,124,975	7,885,620	8,348,738
1株当たり純資産額 (円)	592.83	616.13	695.15	803.38	841.01
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.86	23.70	74.70	122.70	61.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.83	23.66	74.56	122.67	-
自己資本比率 (%)	48.4	45.0	49.4	51.7	50.4
自己資本利益率 (%)	2.7	3.9	11.4	16.4	7.4
株価収益率 (倍)	48.31	29.49	19.75	13.65	20.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,213	652,087	399,315	838,034	697,502
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,168	427,007	279,876	369,970	1,108,651
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,059	377,734	274,760	179,186	202,961
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	620,279	1,220,455	1,054,430	1,346,414	1,138,990
従業員数 (人)	184	169	176	182	181
(外、平均臨時雇用者数)	(36)	(35)	(33)	(33)	(29)

(注) 1. 従業員数には、出向受入者及び使用人兼務役員を含み、役員は含んでおりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2019年 9 月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月
売上高 (千円)	8,858,837	7,251,402	8,064,535	8,588,232	8,280,351
経常利益 (千円)	142,349	78,066	436,344	757,744	361,869
当期純利益 (千円)	90,376	99,622	369,518	608,454	291,005
資本金 (千円)	504,295	504,295	504,295	504,295	504,295
発行済株式総数 (株)	2,572,300	2,572,300	5,144,600	5,144,600	5,144,600
純資産額 (千円)	3,062,888	3,118,861	3,503,266	4,077,681	4,194,230
総資産額 (千円)	6,193,962	6,795,731	7,033,508	7,752,608	8,162,463
1株当たり純資産額 (円)	599.11	618.05	689.22	796.22	829.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15 (-)	15 (-)	8 (-)	16 (-)	8 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	17.69	19.64	73.14	120.00	58.02
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	17.65	19.61	73.01	119.98	-
自己資本比率 (%)	49.4	45.9	49.6	52.1	50.9
自己資本利益率 (%)	3.0	3.2	11.2	16.2	7.1
株価収益率 (倍)	43.31	35.58	20.17	13.96	21.48
配当性向 (%)	42.4	38.2	10.9	13.3	13.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	148 (34)	155 (34)	164 (33)	170 (33)	168 (29)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	64.8 (89.6)	59.8 (94.0)	125.5 (119.9)	143.6 (111.3)	108.3 (144.5)
最高株価 (円)	2,550	1,620	2,313 (4,625)	2,071	1,765
最低株価 (円)	1,111	830	655 (1,309)	900	1,204

(注) 1. 従業員数には、出向受入者及び使用人兼務役員を含み、当社から社外への出向者、役員は含んでおりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第54期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

4. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1969年 8月	福島県郡山市田村町に、塩化第二鉄液製造、プリント基板屑及びエッチング廃液からの銅粉回収を目的としてアサカ理研工業株式会社を設立
1971年10月	金の回収技術を開発し、プリント基板からの貴金属回収事業を開始
1973年 4月	貴金属メッキ液の製造販売（1981年 6月に事業撤退）を目的にアサカ、マテイリアル、リデュース株式会社を設立
1979年 8月	運輸部門を分離独立し、フクシマ弘運株式会社を設立
1981年 6月	アサカ、マテイリアル、リデュース株式会社をアサカエムアール株式会社に商号変更
1981年 8月	塩化第二鉄液製造、プリント基板屑及びエッチング廃液からの銅粉回収部門を分離独立し、アサカケミカル株式会社を設立
1985年 3月	分社化していたアサカケミカル株式会社及びアサカエムアール株式会社の事業発展に伴い、合理化のため、アサカ理研工業株式会社へ営業権を譲渡し、同時に事業部制採用（貴金属事業部、ケミカル事業部、エムアール事業部）
1985年 4月	フクシマ弘運株式会社をアサカ弘運株式会社に商号変更
1985年11月	マイクロコンピュータの応用システムの開発及び販売開始（エムアール事業部）
1992年 3月	福島県郡山市富久山町に富久山工場設置
1993年 4月	組織力強化のため、エムアール事業部を分離独立、アサカエムアール株式会社設立
1995年10月	インターネット・プロバイダ事業開始（2005年 3月に事業撤退）
1995年11月	洗浄（水晶振動子及び防着板・マスクの洗浄事業、精密電子部品洗浄）分野への事業展開開始
1999年 3月	西日本地区への販路拡大のため、大阪営業所（大阪市淀川区）を設置
2001年 7月	九州地区への販路拡大のため、九州営業所（北九州市八幡西区）を設置
2003年 8月	海外への販路拡大のため、台湾高雄市に台湾支店を設置
2003年10月	グループの効率化を図るため、アサカエムアール株式会社を吸収合併（エムアール事業部（現営業本部第二営業部システムGr）とする）
2004年 2月	大阪府吹田市へ大阪営業所を移転
2005年 4月	事業部名称を変更し、貴金属事業部、環境事業部、システム事業部の3事業部制となる
2005年11月	経営の効率化、品質及び生産効率向上のため、ISO9001：2000認証取得
2006年11月	福島県郡山市田村町に独立した本社事務所を設置し、管理部門を集約
2007年10月	株式会社アサカ理研に商号変更
2008年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2009年 4月	北九州市若松区へ九州営業所を移転
2009年 4月	ISO9001：2000をISO9001：2008へ移行
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2010年 4月	ISO9001：2008の認証範囲をグループ会社のアサカ弘運株式会社へも拡大
2010年10月	環境パフォーマンスの改善を継続的に実施するため、ISO14001：2004をアサカ理研グループで認証取得
2012年 3月	労働安全衛生に関するリスクマネジメントを的確に行うため、OHSAS18001：2007をアサカ理研グループで認証取得（2015年 3月認証返上）
2012年 4月	経済産業省特許庁主催の2012年度「知財功労賞」において、特許庁長官表彰（特許活用優良企業）を受賞
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2014年 4月	東南アジア地域への事業展開のため、マレーシアペナン州に本社を置く、TWINKLE METAL(M) SDN.BHD.（現ASAKARIKEN(M)SDN.BHD.）を子会社化
2014年 8月	レアメタル・レアアースリサイクルに関する研究開発拠点として、福島県いわき市にいわき工場・生産技術開発センターを設置

年月	事項
2015年 1月	非人道的行為を行う武装集団の資金源又は利益供与となる原料調達をしないことを確実にを行うため、紛争鉱物を使用しない金製錬所として本社工場がCFS（現：RMAP）認証取得
2015年 4月	本部制導入による組織変更に伴い、貴金属事業部、環境事業部を営業本部、製造本部とする
2016年 2月	台湾のSOLAR APPLIED MATERIALS TECHNOLOGY CORP.との合併会社である株式会社ASAKA SOLARを設立
2017年 4月	非人道的行為を行う武装集団の資金源又は利益供与となる原料調達をしないことを確実にを行うため、紛争鉱物を使用しないタンタル製錬所としていわき工場がCFS（現：RMAP）認証取得
2019年 5月	リチウムイオンバッテリー（LiB）再生事業に本格参入
2021年10月	北九州市小倉へ九州営業所を移転
2022年 4月	東京証券取引所の上場区分の変更に伴い、スタンダード市場に上場
2022年 5月	本社事務所（福島県郡山市）と同敷地内に第一本社棟を竣工（本社事務所を第二本社棟へ名称変更）

3【事業の内容】

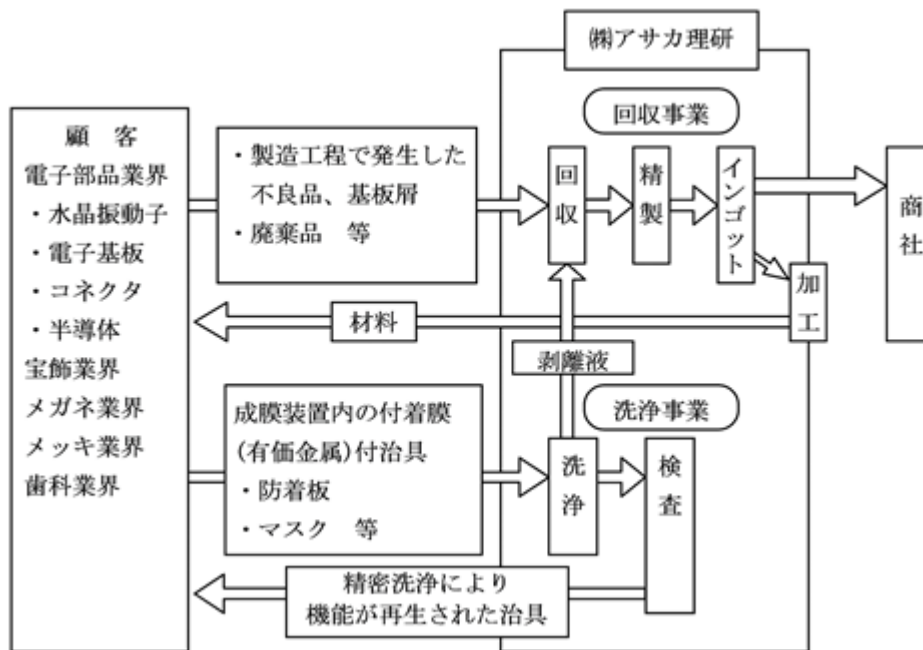
当社グループは、株式会社アサカ理研（当社）と子会社アサカ弘運株式会社、株式会社ASAKA SOLARにより構成されております。当社グループの主たる事業は、電子部品屑等から貴金属を回収する貴金属事業、エッチング廃液を再生し、銅を回収する環境事業、各種計測データ処理システム等の開発・販売を行っているシステム事業であります。子会社のアサカ弘運株式会社は、主に貴金属事業及び環境事業の運搬業務を行っております。

(1) 貴金属事業

当事業は、プリント基板メーカー、コネクタメーカー等の電子部品メーカーをはじめ、宝飾品メーカー、眼鏡メーカー、歯科医院及び歯科技工所等有価金属を含有する材料を扱う業者より集荷した基板屑、不良品、廃棄品等いわゆる都市鉱山から金、銀、白金、パラジウム等の貴金属を当社独自の技術にて分離・回収し、返却又は販売する事業であります。回収した貴金属は当社が開発した「ハイクト装置」による溶媒抽出法により精製し、当社の刻印を打刻し、主に国内の商社に販売するとともに、材料加工したものを電子材料メーカー等に販売しております。

また、水晶関連業界で使用されるスパッタリング装置、蒸着装置といった真空成膜用装置の内部部品として使用されるマスク、防着板等の使用済み治具をクリーンルーム内で精密洗浄し、繰り返して使用できるよう機能を再生するとともに、治具に付着している有価金属を回収し、販売又は顧客へ返却しております。さらに、製造工程上不良となった水晶振動子、太陽電池セルを回収し、付着している数種類の膜を独自の処理にて剥離し、水晶素板、シリコン基板としてその機能を再生させ、顧客へ返却しております。

[概要図]



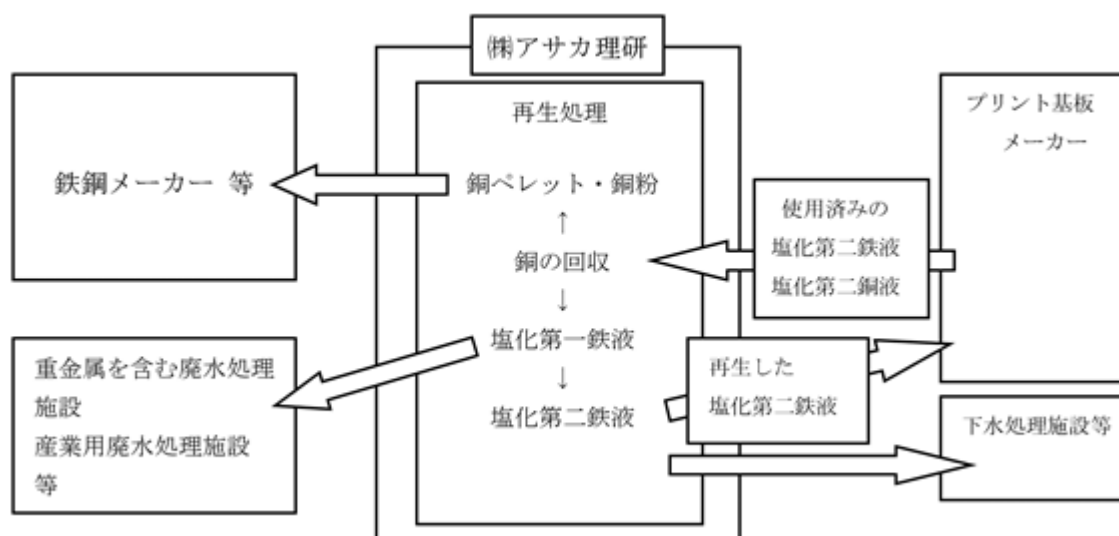
(2) 環境事業

当事業は、プリント配線基板メーカーより使用済み塩化第二鉄廃液を引き取り、新液として再生し、副産物である銅を回収・販売する事業であります。プリント配線基板メーカーでは、銅を溶解し、電気回路を形成するエッチング工程で塩化第二鉄液を使用しますが、エッチング処理を行うことにより塩化第二鉄液の銅濃度が上がり、新液との入れ替えが必要となります。そのとき排出される使用済みの塩化第二鉄廃液を集荷し、これを原料として塩化第二鉄液を再生販売しております。この再生工程において塩化第二鉄液から副産物として回収される銅粉を、銅ペレット等利用しやすい形状に加工して、鉄鋼メーカー等に販売しております。

また、プリント配線基板メーカーのエッチング工程において、塩酸を使用してエッチング処理を行う場合があり、使用済み廃液として塩化第二銅廃液が排出されますが、この廃液についても塩化第二鉄液に再生するとともに、銅粉の回収も行っております。

塩化第二鉄廃液、塩化第二銅廃液の再生処理工程において、回収され新液として再利用される必要量を超える塩化第二鉄液が再生されます。この上回る量の塩化第二鉄液は、凝集剤として下水道の廃水処理、各種工場廃水、高濁度水、家畜糞尿の処理に凝集沈降剤としても販売し、塩化第二鉄液の再生工程中の副産物としての塩化第一鉄液は、クロムを含む廃水の還元剤として販売しております。

[概要図]



(3) システム事業

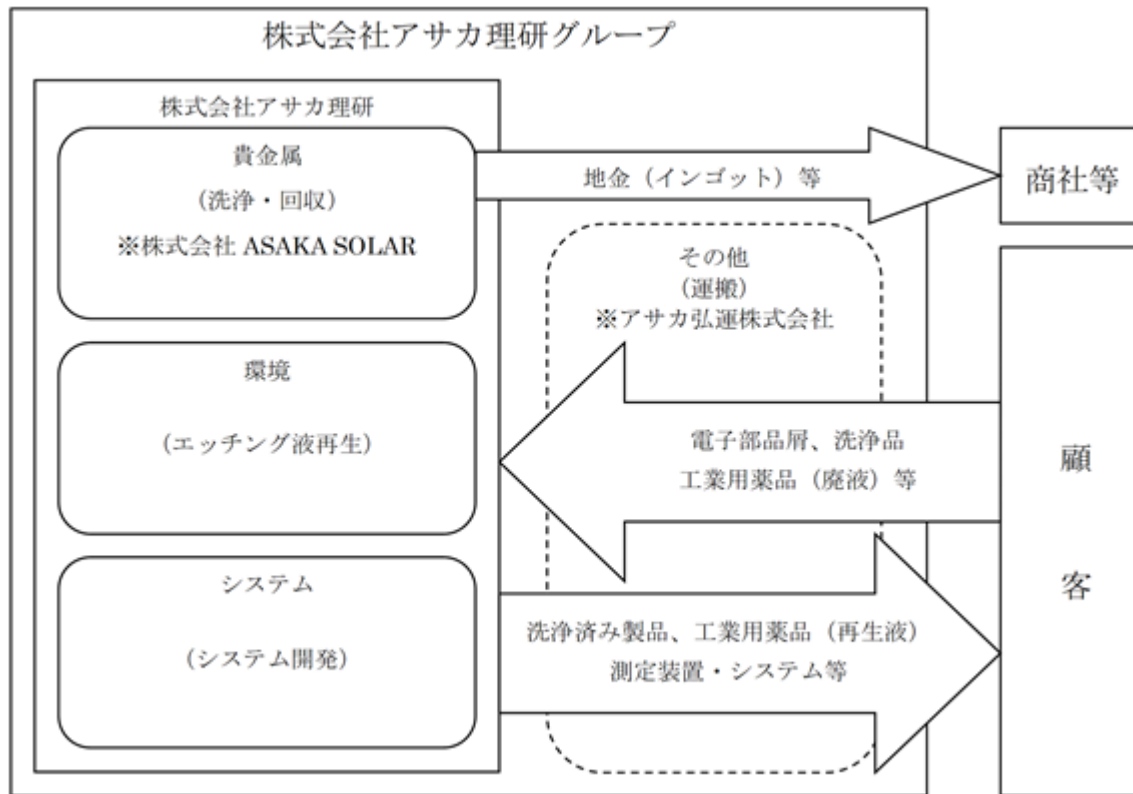
多品種少量生産への移行や自動化、省力化の推進等目まぐるしい変化の対応に迫られている製造業に対し、システムインテグレーターとして、メーカーCIM（コンピュータ統合生産）・FA化をサポートしております。各種計測データ処理システムの開発・販売、自動計測システムの開発・販売、そのほかのネットワークシステム（イントラネット、インターネット応用システム）構築のソリューション事業を行っており、特に各種計測業務ソリューションにおきましては、ISO9000・TS16949（自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格）を強力に支援しております。また、お客様の利益獲得に貢献する管理システム構築のためのソリューションを提供しております。

(4) その他

・運輸事業

連結子会社アサカ弘運株式会社が産業廃棄物収集運搬業の認可を受け、工業用薬品、電子部品屑等の運搬業を行っております。

[事業系統図]



アサカ弘運株式会社、株式会社ASAKA SOLARは、当社の連結子会社であります。
なお、株式会社ASAKA SOLARは休眠状態であります。

セグメント別の主な製品

区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精製処理、各種治具の洗淨・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、使用済み廃液の回収、水処理剤、銅粉、銅ペレット
システム事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム
その他	工業薬品の運搬、廃液の収集運搬

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アサカ弘運株式会社	福島県郡山市	10,000 千円	その他	100.0	当社の仕入及び 販売に係る運搬
株式会社ASAKA SOLAR	福島県郡山市	10,000 千円	貴金属	51.0	役員の兼任

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属事業	70 (18)
環境事業	15 (-)
システム事業	4 (-)
報告セグメント計	89 (18)
その他	13 (-)
全社(共通)	79 (11)
合計	181 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(役員、当社グループからグループ外への出向者を除き、兼務役員、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
168 (29)	41.4	12.7	5,467,643

セグメントの名称	従業員数(人)
貴金属事業	70 (18)
環境事業	15 (-)
システム事業	4 (-)
報告セグメント計	89 (18)
全社(共通)	79 (11)
合計	168 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(役員、当社から社外への出向者を除き、兼務役員、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度（注）1．				
管理職に占める女性 労働者の割合（％） （注）2．	男性労働者の育児休 業取得率（％） （注）3．	労働者の男女の賃金の差異（％）（注）2．		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・ 有期労働者
5.8	50.0	78.9	80.5	110.0

（注）1．連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

2．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

3．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、地球資源の有効活用や環境保全に目を向け、それら資源の再生技術を柱としております。環境保全意識の高まりや希少資源の重要性の高まりなど、資源のリサイクルに対する経済的、社会的重要性はますます増していくものと捉えており、当社グループの担うべき役割もさらに重要なものになっていくと考えております。「市場創造型企業」として、独自の技術で新たな製品・サービスを開発するとともに、社是である「豊かな創造性を発揮し社会貢献を果たす」の実現により、企業価値の向上に努めております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、持続的な成長を果たすべく、最優先で取り組むべき事項を選択し、経営資源を集中させております。既存事業では主要取引先である電子部品・デバイスメーカーとのリレーション強化に努めるとともに、いち早く市場ニーズに応えるべく、技術開発を含めた既存工程の改善に努め、更なる収益化に取り組んでおります。新規事業であるリチウムイオン電池(LiB)再生事業では世界中で需要が高まっているリチウムイオン電池のリサイクルに着目した、研究開発及び事業化に注力しております。持続的な成長を果たすべく、既存事業での裾野拡大、新規事業であるLiB再生事業の早期収益化に注力し、企業価値向上に努めてまいります。

(3) 経営環境

当社グループにおきましては、主に都市鉱山として貴金属を多く使用する電子部品やデバイス工業の部品からの貴金属回収を行っていることから、電子部品・デバイス工業の業界における生産動向や貴金属相場による影響を受けます。

足もとでは、新型コロナウイルス感染症対策が新たな段階に移行し、企業活動に持ち直しの動きがみられ、個人消費は緩やかに増加し、景気も緩やかに回復の動きがみられました。一方で、地政学リスクの高まりや世界的なインフレとそれに伴う金融引き締め、エネルギー・資源価格の高騰等、不安定な側面もみられました。主要製品のうち、金の価格は米国金利の利上げペースが一服するとの見方や、安全資産としての需要の高まりから、ドル建て価格が上昇し、高い水準で堅調に推移しました。円安ドル高傾向であったことも影響し、円建て価格は前期を上回る水準となりました。

このような経営環境において、当社グループの主要取引先である電子部品・デバイスメーカーの生産動向は、スマートフォンをはじめとした移動体通信機器の需要がやや鈍化したものの、今後はCASEやADAS関連での量産を背景に自動車・産業機器向けを中心として堅調に推移することが期待されます。一方で、地政学リスクの高まりや世界的なインフレに伴い、原材料費や薬品費、電気料の高騰等の懸念が当面継続するものと想定しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、持続的な成長に向けた事業構造転換に取り組んでおります。

当社グループの主要なお客様は、電子部品・デバイス工業分野に属しており、同分野の生産は、世界経済の変動によって大きくかつ急激に変動する傾向にあります。また、製品では金を中心とした貴金属及び銅の比率が高く、世界各国の財政政策の動向によって、短期間に価格が大きく変動する可能性があります。

このように、当社グループの事業は、電子部品・デバイス工業分野の生産と、貴金属及び銅相場の変動の影響を受けやすい状態にあり、持続的かつ安定的な成長を図るためには、これらの影響を受けにくい事業を創出し続けることによって、事業構造の転換を図り、影響度を相対的に引き下げていく必要があります。

以上のことから、当社グループとして重要課題と捉えているものには、次のものが挙げられます。

- ・新規事業の創出及び海外も含めた新市場の開拓の加速
事業ポートフォリオを改革し、持続的な成長を図る
- ・新規事業創出に貢献する研究開発体制の強化
人的リソースを集中し、開発期間の短縮と研究開発力の強化を図る
- ・革新しつづける会社を支える人材の活性化
イノベーションを牽引する人材の採用・育成・評価・登用

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)ガバナンス

当社グループは、「豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす」を社是として掲げ、人と地球の健全な未来のために、創業当時より培ってきた再生技術を活かして都市鉱山から貴金属やレアメタルなどの有価金属の回収・資源化を行っております。資源循環モデルの確立に努め、地球環境に配慮した事業活動を通して資源循環型社会の実現に貢献しております。サステナビリティに係る重要事項については、執行役員や各本部長によって構成される経営会議で協議し、その後、取締役会において社外取締役や監査等委員の知見を活かし、経営方針に反映させております。また、当社グループが提供するサービス及び製品の品質を保証すると同時に、環境保護活動の一環としてISO9001、ISO14001の認証取得・維持に努めております。

当社グループのガバナンス体制につきましては、「第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等」も合わせてご参照ください。

(2)戦略

地球環境保全への取組方針

当社グループは、再生技術を活かした事業活動を通じて、資源の有効活用と環境負荷の低減を図り、持続可能な資源循環型社会の実現を目指しております。世界的な課題となっている資源の枯渇に真摯に向き合い、限りある資源の再利用を促進してまいります。

2019年からは、リチウムイオン電池(LiB)再生事業に参入し、研究開発・事業化を進めております。廃棄されたLiBに含まれるレアメタルを再生し、再び材料として安定的に供給する資源循環モデルの構築を目指しております。LiBの安定的な生産活動を下支えし、再生可能エネルギーの普及に貢献してまいります。

人的資本経営への取組方針

当社グループは、中・長期的な発展のためには、人的資本経営に取り組み、社員の能力や働きがいを向上させることが重要であると捉え、すべての社員が働きがいを感し、健康で安心して活躍できる職場環境・組織風土の実現を目指しております。社員一人ひとりが備える能力、経歴、専門知識・技能などの強みを最大限発揮でき、自身の働きに誇りを持てるよう、新入社員から管理職、役員を対象に様々な研修プログラムを提供しております。

また、定期的に管理部門による工場内巡視を実施するなど、安全衛生に配慮すると同時に、健康管理の充実や有給休暇の計画的な取得の推奨など、ワークライフバランスの実現による働きやすさの向上に向けた取組も継続的に推進しております。

(3)リスク管理

当社グループがリスクとして認識しているのは、「第2 事業の状況 3.事業等のリスク」に記載した通りです。サステナビリティに係るリスクとしては、地震、台風、洪水などの自然災害や予期せぬ事故などによる災害への対策、環境汚染の防止などを重要課題と認識しております。

また、自然災害や事故災害、環境汚染に関するリスクについては、危機管理委員会を設置してリスクの分析を行い、想定されるリスクごとに担当部署へ改善指示を出すなどの対応を取り、取締役会に報告しております。

その他のリスクについては、執行役員や各本部長によって構成される経営会議でリスクの洗い出しと分析を行い、対策案を取締役会で審議したうえで、中期経営計画に反映させております。取締役会においては、社外取締役や監査等委員を含む全員による活発な議論を経て、企業戦略やサステナビリティへの取組などの会社の方針を決定し、リスクの低減に努めております。

(4)指標及び目標

当社グループにおけるサステナビリティに関する指標及び目標については、環境負荷の低減に努めておりますが、現時点で具体的な目標の設定には至っていないため、今後の課題といたします。

人的資本の現状及び人的資本経営への取組については、「第1 企業の概況 5.従業員の状況」や上記「(2)戦略 人的資本経営への取組方針」に記載した通りです。ワークライフバランスの実現により働きやすさを向上させるために、以下の指標について目標を設定しております。

指標	目標	実績(当事業年度)
----	----	-----------

男性労働者の育児休業等取得率 (直近5事業年度平均)	50%以上の維持	63.3%
-------------------------------	----------	-------

- (注) 1. 「男性労働者の育児休業等取得率」は連結グループにおける記載が困難であるため、当社単体での実績と目標を記載しております。
2. 「男性労働者」は役員と人材派遣社員、社外から当社への出向者は除き、正社員、契約社員、嘱託社員を対象としております。
3. 育児休業取得率は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算定したうえで平均としております。
4. 当社においては、該当者がいない事業年度もあることから、取得率は当事業年度を含む直近5年分のデータを使用しております。

3【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、様々なリスク要因があります。それら想定されるリスクに対し、事前に軽減する、回避する、ヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除することは不可能であり、想定外の事態、あるいは影響を軽減できない事態が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、これらリスク要因は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、電子部品の製造工程から発生する有価金属を回収する貴金属事業と、エッチング廃液を再生し、銅を回収する環境事業の二つですが、それぞれ主要なお客様が属する業界の需給変動幅が大きいいため、その動向により、当社グループの業績は大きく影響を受ける可能性があります。貴金属事業においては電子部品・デバイス業界、その中でも特に水晶振動子業界のお客様、環境事業においてはプリント基板業界のお客様が多く、景気変動や各業界の需給状況等、これら業界の動向に影響を与える事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、貴金属価格の高騰や、リサイクル需要の高まりなどから、業者間競争が激化するとともに、お客様からのコストダウン要求も厳しくなっております。競争激化に伴うお客様の他社への乗換え、販売価格の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、当社グループでは、既存のお客様との取引維持を図るとともに、これまで培ってきた独自の技術力を武器に積極的な営業活動を実施し、新規取引先の獲得に注力することで、主要なお客様に対する依存度を相対的に低減するよう努めております。また、新規事業であるLiB再生事業の早期事業化・収益化により、収益基盤の多角化を図ってまいります。

(2) 金属相場の変動

当社グループの主力製品である貴金属及び銅加工品等は、金属が取引される市場の相場の影響を受けており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。変動要因の内容によっては貴金属及び銅相場が著しく変動することもあり、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、当社グループでは、貴金属の仕入を行うタイミングと同時に、販売先と販売価格を約定する「先渡取引」を利用しており、仕入から販売までの価格変動リスクの低減を図っております。

(3) 金利の変動

当社グループの2023年9月末日時点の有利子負債（2,652,296千円）の総資産に対する依存度は31.76%と高い状況にあり、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、当社グループでは、長期借入金に関しては原則固定金利での借入とし、変動金利の場合も金利スワップ等のヘッジ取引活用等により金利の固定化を行い、金利変動リスクの低減に努めております。

(4) 法令規制等

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、廃棄物処理法）に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる可能性があります。また、産業廃棄物関連の事業においては、廃棄物処理法に加えて、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、下水道法等法令等の遵守が事業継続の前提となっております。

環境関連法令については、環境問題への社会的関心が高まることにより、法令基準の強化がなされることで当社グループの設備投資等の追加的負担が求められる可能性があります。

責任ある原料調達に関しては、規制の強化、サプライヤーの対応不備等により、原料の調達ができなくなった場合には、製品販売量が減少する可能性があります。

これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、当社グループでは、役職員への教育及び研修等の機会を必要に応じて設定し、啓発を行っております。また、紛争鉱物等の不使用に対応した認証を取得するなどし、発生リスクの低減に努めております。

なお、主な許認可等及び遵守すべき法令等は以下のとおりであります。

(主な許認可等)

許可年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件 及び主な許認可 取消事由
2022年4月	毒物劇物製造業 (本社工場)	福島県	福島県知事登録 第31号	2027年4月	毒物及び劇物取締法 第19条に規定される 項目に該当する場合
2020年10月	毒物劇物製造業 (富久山工場)	福島県	福島県知事登録 第44号	2025年10月	
2023年4月	毒物劇物一般販売業 (本社工場)	福島県 郡山市保健所	郡山市保健所 所長登録第134号	2029年3月	
2018年10月	毒物劇物一般販売業 (富久山工場)	福島県 郡山市保健所	郡山市保健所 所長登録第189号	2024年10月	
2023年9月	特別管理産業廃棄物処分業 (廃酸、廃アルカリ、中間処理)	福島県 郡山市	郡山市長登録 第08770004892号	2028年9月	廃棄物の処理及び 清掃に関する法律 第25条に該当する 場合
2020年10月	産業廃棄物処分業 (廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック 類、金属くず、中間処理)	福島県 郡山市	郡山市長登録 第08720004892号	2025年10月	
2021年4月	産業廃棄物収集運搬業 (廃酸、廃プラスチック類、金属くず)	福島県	福島県 県中振興局長登録 第00702004892号	2026年3月	
2021年11月	産業廃棄物収集運搬業 (廃酸、廃プラスチック類、金属くず)	神奈川県	神奈川県知事登録 第01403004892号	2026年10月	
2021年11月	産業廃棄物収集運搬業 (廃酸、廃プラスチック類、金属くず)	栃木県	栃木県知事登録 第00900004892号	2026年12月	
2019年3月	産業廃棄物収集運搬業 (廃プラスチック類、金属くず)	静岡県	静岡県知事登録 第02201004892号	2024年3月	
2019年5月	産業廃棄物収集運搬業 (廃プラスチック類、金属くず)	大阪府	大阪府知事登録 第02700004892号	2024年5月	
2021年2月	産業廃棄物収集運搬業 (廃酸、廃プラスチック類、金属くず)	埼玉県	埼玉県知事登録 第01105004892号	2026年2月	
2021年6月	産業廃棄物収集運搬業 (廃酸、廃プラスチック類)	東京都	東京都知事登録 第13-00-004892号	2026年5月	
2008年11月	古物商	福島県 公安委員会	第251080003700号		
1993年11月	計量証明事業登録 (質量)	福島県	福島県知事登録 第83号		計量法第116条に 規定される項目に 該当する場合
2022年4月	Responsible Minerals Assurance Process (金)	Responsible Minerals Initiative	Smelter ID CID000090	2025年4月	Responsible Minerals Initiativeが 不適合であると 判断した場合
2011年3月	品質マネジメントシステム	BSIグループ ジャパン 株式会社	ISO 9001:2015 FM 571395	2026年3月	認証要求事項に 対し、常態化した 不適合又は重大な 不適合がある場合
2011年4月	環境マネジメントシステム	BSIグループ ジャパン 株式会社	ISO 14001:2015 EMS 572901	2025年3月	

(遵守すべき法令等)

規 制 法	目 的 及 び 内 容	監 督 官 庁
化学物質排出把握管理促進法	事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的としています。	経済産業省 環境省
水質汚濁防止法	水質汚濁防止を図るため、工場及び事業場からの公共用水域への排出及び地下水への浸透を規制することを目的としています。	環境省
騒音規制法	工場及び事業場における事業活動に伴って発生する相当範囲にわたる騒音について必要な規制を行うことを目的としています。	環境省
振動規制法	工場及び事業場における事業活動に伴って発生する相当範囲にわたる振動について必要な規制を行うことを目的としています。	環境省
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	公害防止統括者等の制度を設けることにより、特定工場における公害防止組織の整備を図り、もって公害の防止に資することを目的としています。	経済産業省 環境省
消防法及び危険物の規制に関する規則	火災の予防・警戒・鎮圧により、火災から保護するとともに火災・地震等の災害に因る被害を軽減し、安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資することを目的としています。	総務省消防庁
工場立地法	工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするため、工場立地に関する調査を実施し、及び工場立地に関する準則等を公表し、並びにこれらに基づき勧告、命令等を行うことを目的としています。	経済産業省
大気汚染防止法	工場及び事業場における事業活動並びに建築物等の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出等を規制することを目的としています。	環境省
悪臭防止法	規制地域内の工場及び事業場の事業活動に伴って発生する悪臭について規制を行うことを目的としています。	環境省
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	廃棄物の定義や処理責任の所在、処理方法・処理施設・処理業の基準などが定められております。	環境省
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物について、保健衛生上の見地から必要な取締りを行うことを目的としています。	厚生労働省
高圧ガス保安法	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガスの製造、貯蔵、販売、移動、消費等を規制することを目的としています。	経済産業省 都道府県
計量法	計量の基準を定め、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与することを目的としています。	経済産業省 都道府県
古物営業法	古物営業に係る業務について必要な規制等を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的としています。	国家公安委員会
製造物責任法	製造物の欠陥により人の生命、身体又は財産に係る被害が生じた場合における製造業者等の損害賠償の責任について定められております。	経済産業省
知的財産基本法	新たな知的財産の創造及びその効果的な活用による付加価値の創出を基軸とする活力ある経済社会を実現することを目的としています。	内閣官房
不正競争防止法	企業の営業秘密の保護をより実効あるものとし、公正な競争環境を確保することを目的としています。	経済産業省
下請代金支払遅延等防止法	下請代金の支払遅延等を防止することによって、親事業者の下請事業者に対する取引を公正ならしめるとともに、下請事業者の利益を保護し、もって国民経済の健全な発達に寄与することを目的としています。	公正取引委員会
犯罪による収益の移転防止に関する法律	犯罪による収益の移転防止を図り、併せてテロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約等の確実な実施を確保し、もって国民生活の安全と平穏を確保するとともに、経済活動の健全な発展に寄与することを目的としています。	経済産業省 金融庁

(5) 廃棄物等の管理について

当社グループは、毒物や劇物を使用しておりますが、酸廃液及びアルカリ廃液を中和するなど、環境に配慮した適切な処理をしております。しかしながら、工場及び運搬車両の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、当社グループでは、内部統制システムの構築と維持に努めており、役職員への教育及び研修等の機会を定期的に設定し、啓発を行うことで、不測の事態の発生を防ぐ取り組みを行っております。

(6) 災害の発生について

当社グループは、生産拠点が福島県郡山市に集中しているため、地震、台風、洪水などの自然災害や、予期せぬ事故等による災害などにより、事業運営を継続することが困難な状況が発生する可能性があります。また、建物等において老朽化が進んでいるものもあるため、特に地震などの自然災害により事業運営に支障をきたす事態が発生する可能性があります。災害による被害を完全に回避することは不可能であり、被害が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、当社グループでは、設備の定期点検や老朽化した建物等に対する修繕、防災訓練の実施を通じて、災害防止や被害を最小限に抑える、被災時の速やかな事業復旧が行えるよう備えており、事業継続力強化計画認定制度において、経済産業大臣の認定を取得しております。

(7) 新規事業投資について

当社グループは、中長期的に持続的な成長を果たすため、事業ポートフォリオの再構成に取り組んでおり、新規事業の立ち上げに対して積極的に経営資源を投入しております。新規事業には不確定な要因が多く、研究開発において目標を達成できない場合や、事業計画を予定通り達成できない場合には、先行投資分を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、計画構想段階より経営企画部を中心として関連部門間の情報交換を活発に行っており、綿密な戦略策定、効率的なスケジュール管理、専門学習の継続により、成功確率の向上に努めております。

(8) システム障害について

当社グループの業務は、ITシステムに大きく依存しております。何らかの事由によりシステムが利用不可能となった場合には、業務に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、ファイアウォールの設置、ウイルス対策、予備機器の準備、定期的なデータのバックアップ等の対策を講じ、発生リスクの低減に努めております。

(9) 固定資産の評価について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、それぞれの固定資産について回収可能額を測定し、回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、毎月の月次検討会において、事業毎の収益性を把握し、収益力の維持向上を図るとともに、業績悪化の兆候が見られる場合には、適時適切な対策が打てるような体制を構築しております。

(10) 特定の取引先への依存について

当社グループは、貴金属事業に係る仕入について、特定の取引先からの仕入の割合が高く、当該取引先と何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、既存のお客様からの集荷量ボリュームアップ、独自技術を武器とした新規取引先の開拓、新規事業であるLiB再生事業の早期事業化・収益化により、主要なお客様の依存度を相対的に低減するよう努めております。

(11) 財務制限条項について

当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されており、純資産及び経常利益が一定金額以上であることを求められております。万一、当社の業績が悪化し、当該財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの財政状態は、財務制限条項に照らして問題のない水準にありますが、随時モニタリングを行い、財務制限条項に抵触する可能性がある場合には、早期に財務状況の改善を図るとともに、当該借入金について金融機関と即座に協議を行うことができるよう、良好な関係を維持しております。

(12) 人材の確保について

当社グループの持続的な成長のためには、優秀な人材の確保が必要不可欠であると考えております。雇用環境が急速に変化していく中で、優秀な人材の確保ができない場合には、長期的な視点では当社グループの成長や業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対処するため、当社グループでは、新卒者に限らず、経験者の採用を積極的に展開し、優秀な人材を獲得するとともに、教育研修制度の充実や、OJTを通じた経験学習を効果的に循環させる等、人材の育成に注力しております。また、従業員意識調査を定期的実施し、職場環境の課題抽出及び改善を継続して行っていくことで、離職率の低減を図っております。

(13) 感染症の拡大による影響について

当社グループは、新型コロナウイルスをはじめとした感染症の感染拡大に伴い、サプライチェーンの分断や取引先の生産活動の自粛等のマイナス影響を受ける可能性があります。また、当社グループにおける感染者の発生等により、生産活動の停止や遅延が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループは、感染症の影響による複数のシナリオに対応できるよう、経営基盤の強化に努めるとともに、グループ内の感染予防策として、従業員の健康状態の把握やwebツールの有効活用等、当社グループにおける感染症拡大のリスクを低減するよう努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策が新たな段階に移行し、企業活動に持ち直しの動きがみられ、実質GDPが新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復する等、経済活動の正常化が進みました。個人消費は緩やかに増加し、景気も緩やかに回復の動きがみられました。一方で、地政学リスクの高まりや世界的なインフレとそれに伴う金融引き締め、エネルギー・資源価格の高騰等、不安定な側面もみられました。

当社グループにおいては、民生電子機器や情報通信機器に使われる半導体製品等の電子部品需要の低下に伴う取引先の大幅な減産を受けて、貴金属の取り扱い数量は前期を下回りました。

主要製品のうち、金の価格は米国金利の利上げペースが一服するとの見方や、安全資産としての需要の高まりから、ドル建て価格が上昇し、高い水準で堅調に推移しました。また円安ドル高傾向であったことも影響し、円建て価格は前期を上回る水準となりました。銅の価格は、世界最大の銅消費国である中国の経済停滞等により需要が低下したことが影響し、ドル建て価格は前期の水準を下回ったものの、円安ドル高の影響により円建て価格は前期と同水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループは資源循環型社会の実現を見据えた取り組みをより拡充し、経営基盤の強化及び新規事業の確立に努めたほか、社員が自発的にチャレンジする風土の醸成を目指し、人事制度を刷新しました。

既存事業では脱炭素社会の実現に向けた取り組みやDXの推進等に伴い拡大が期待される電子部品業界において、取引先とのリレーション強化や独自技術を武器とした新規開拓に注力しました。

新規事業では、リチウムイオン電池（以下、LiB：Lithium-ion Battery）再生事業の研究開発及び事業化に注力し、CO₂等の廃棄物を大幅に削減しつつ、LiBからリチウム等のレアメタルを高い収率で回収する独自工程の開発に成功する等、事業化に向けて大きく前進しました。事業スキーム構築を目的とした事業パートナーとの連携につきましては、現在も大きな枠組みの形成に向けて、複数企業とアライアンス締結に向けた交渉を継続しております。

当連結会計年度の連結業績は売上高8,285,656千円（対前期3.6%減）、営業利益395,043千円（同51.6%減）、経常利益386,017千円（同50.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益307,327千円（同50.6%減）となりました。貴金属の主要製品価格は前期を上回ったものの、取引先の減産等に伴い、取り扱い数量が減少したことにより売上高が減少しました。加えて人件費や昨年の新社屋竣工に伴う減価償却費等の増加、電気料や薬品費等の高騰により減収減益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

主要製品の価格が前期を上回ったものの、貴金属の取り扱い数量が減少したことにより、売上高は7,033,960千円（対前期2.9%減）となりました。電気料や薬品費等の高騰、及び間接部門の経費負担が増加したことにより、セグメント利益は327,435千円（同44.6%減）の減収減益となりました。

（環境事業）

銅の販売数量の減少により売上高は1,036,973千円（同9.7%減）となりました。輸送費等の経費負担の増加により、セグメント利益は13,522千円（同90.3%減）の減収減益となりました。

（システム事業）

主力製品である品質管理システムの販売が増加したことにより、売上高は196,152千円（同9.4%増）となりました。一方で、間接部門の経費負担が増加したことにより、セグメント利益は26,007千円（同22.2%減）の増収減益となりました。

（その他）

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の受注が増加したことにより、売上高は314,019千円（同4.1%増）、セグメント利益は19,052千円（同52.1%増）の増収増益となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて463,117千円増加し、8,348,738千円となりました。

主な要因は、建設仮勘定が682,191千円増加し、現金及び預金が207,424千円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて325,407千円増加し、4,092,808千円となりました。

主な要因は、借入金が438,575千円増加し、未払法人税等が135,850千円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて137,710千円増加し、4,255,929千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が226,129千円、その他有価証券評価差額金が16,205千円増加し、自己株式取得により117,150千円減少したことです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ207,424千円減少し、1,138,990千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、697,502千円の収入となりました(前期は838,034千円の収入)。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が386,277千円、減価償却費が271,563千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,108,651千円の支出となりました(前期は369,970千円の支出)。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,054,669千円、無形固定資産の取得による支出が48,016千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、202,961千円の収入となりました(前期は179,186千円の支出)。

この主な内訳は、長期借入れによる収入が550,000千円、長期借入金の返済による支出が112,379千円、自己株式の取得による支出が125,229千円、配当金の支払額が80,945千円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率(%)	49.4	51.7	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	104.7	107.8	74.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	2.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.3	59.9	45.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
貴金属事業(千円)	7,324,975	99.8
環境事業(千円)	924,432	89.4
システム事業(千円)	196,152	109.4
報告セグメント計(千円)	8,445,560	98.8
その他(千円)	18,691	100.1
合計(千円)	8,464,251	98.8

(注)金額は販売価格により、セグメント間の取引は含んでおりません。

b. 受注実績

貴金属事業、環境事業ともに回収量に応じて生産しているため該当事項はありません。システム事業においては、受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	268,986	191.9	143,848	399.6

(注)セグメント間の取引は含んでおりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
貴金属事業(千円)	7,033,960	97.1
環境事業(千円)	1,036,851	90.3
システム事業(千円)	196,152	109.4
報告セグメント計(千円)	8,266,964	96.4
その他(千円)	18,691	100.1
合計(千円)	8,285,656	96.4

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しています。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住商マテリアル株式会社	1,334,580	15.5	1,872,195	22.6
三菱商事R t Mジャパン株式会社	1,598,371	18.6	1,438,273	17.4
田中貴金属工業株式会社	962,350	11.2	1,317,142	15.9
JX金属商事株式会社	977,705	11.4	926,656	11.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績は売上高8,285,656千円（対前期3.6%減）、営業利益395,043千円（同51.6%減）、経常利益386,017千円（同50.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益307,327千円（同50.6%減）となりました。貴金属の主要製品価格は前期を上回ったものの、取引先の減産等に伴い、取り扱い数量が減少したことにより売上高が減少しました。加えて人件費や昨年の新社屋竣工に伴う減価償却費等の増加、電気料や薬品費等の高騰により減収減益となりました。

なお、セグメント別の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載のとおりです。

経営成績に重要な影響を与える要因として、当社グループは貴金属、非鉄金属を主な製品として取り扱っているため、金属相場及び為替相場による影響を受ける可能性があります。また、当社の取引先の多くは電子部品・デバイス工業分野に属しており、この分野の景況の変化に伴い、当社の業績も連動する可能性があります。

その他、経営成績に重要な影響を与える要因については、「3 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、貴金属事業における材料仕入資金並びに製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。投資を目的とした資金需要は、主に研究開発投資及び設備投資によるものです。

当社グループの事業運営上で必要な資金の確保は、基本的には営業活動によるキャッシュ・フローの増加を中心としつつ、資金使途を踏まえ、調達する時点で最も効率的かつ安定的と判断される方法により資金調達を行っていく方針です。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

また、この連結財務諸表の作成に当たって、見積りが必要となる事項については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、多様化、高度化する顧客ニーズを発掘し、それに応える技術・製品を研究開発し、提供することを基本方針としております。さらに、独自の技術によって、市場そのものを開拓する「市場創造型の開発」に取り組んでおります。この目的達成のため、

- 1．顧客（市場）ニーズに合致した製品の開発
- 2．高品質製品の開発
- 3．高付加価値製品・サービスの開発

を主眼としております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、新技術・新製品の開発と既存製品の改良・改善及び応用があります。これらの活動は、技術・開発本部が担当しております。また、必要に応じ、組織の有機的活動を強化するため、プロジェクトチームを編成し、開発活動を促進しております。

新製品に関しましては、開発した技術を効率良く、確実に量産化するために、製造本部との連携で事業化を図っております。

(3) 研究開発活動の内容及び研究開発費

研究開発活動の内容に関しては、これまで蓄積した当社グループのコア技術である金属・無機薬品のリサイクル技術をさらに進化させる活動や、新たに市場を開拓するために必要な技術の研究開発、新しく事業化した分野のテーマについても推進しております。当社グループが中長期的な視点で重要だと考えている具体的なテーマは次のとおりであります。

- ・レアメタルなど希少で価値の高い元素の分離精製技術の研究開発
- ・貴金属・レアメタルの高純度化に関する研究開発
- ・生産工場の品質管理向上、生産管理の効率化を支援するシステム開発

当連結会計年度において特に重点的に行った研究開発活動は次のとおりであります。

(その他特定の事業に区分できない基礎研究)

- ・レアメタルを含んだ廃棄物からの効率的な分離精製技術に関するもの
- ・レアメタルの加工技術に関するもの
- ・レアメタルの高純度化に関するもの

なお、当連結会計年度における研究開発費は、すべてその他特定の事業に区分できない基礎研究に対するものであり、グループ合計では385,543千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,131,995千円で、セグメントごとの設備投資の概要は以下のとおりであります。なお、設備投資の総額には無形固定資産の金額を含めております。

貴金属事業においては、主に生産設備の更新及び生産能力の強化のために781,015千円の設備投資を実施しました。環境事業においては、251,908千円の設備投資を実施しました。システム事業においては、47,806千円の設備投資を実施しました。なお、重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福島県郡山市)	全社、各事業	管理部門、営業 部門施設	356,315	29,947	391,528 (12,100)	10,294	30,888	818,974	65 (9)
本社工場 (福島県郡山市)	貴金属事業 環境事業	部品洗浄、金回 収・精製施設 エッチング液の 再生施設	173,785	148,284	529,362 (12,268)	-	9,994	861,427	72 (17)
富久山工場 (福島県郡山市)	環境事業	エッチング液の 再生施設	67,889	63,795	82,222 (2,412)	-	1,366	215,273	5 (-)
いわき工場 (福島県いわき市)	貴金属事業 全社	レアメタル回 収・精製施設 研究開発施設	639,951	93,335	329,507 (34,355)	2,570	1,812	1,067,177	21 (1)

(2) 国内子会社

2023年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
アサカ弘運(株)	本社営業所 (福島県 郡山市)	その他	運搬用車 両他	0	133,813	- (-)	-	237	134,051	13 (-)

- (注) 1. 上記の他、国内子会社では主要なリース設備として車両運搬具(年間リース料 375千円)を賃借して
おります。
2. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 従業員数の()内は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社いわき 工場	福島県 いわき市	全社 貴金属事業	LiB再生事 業生産設備	2,200,000	816,291	自己資金及び 借入金	2021年2月	2026年中

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,400,000
計	20,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,144,600	5,144,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,144,600	5,144,600	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2020年12月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。) 5名 当社従業員 40名
新株予約権の数(個)	190 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 38,000 (注) 1、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,002 (注) 2、8
新株予約権の行使期間	自 2022年12月19日 至 2030年12月18日 (注) 3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,002 (注) 4、8 資本組入額 1,001
新株予約権の行使の条件	(注) 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2023年9月30日)における内容を記載しています。当事業年度の末日から提出日の前月末(2023年11月30日)にかけて変更された事項はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり200株とする。

ただし、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。なお、インセンティブ報酬として付与される新株予約権であり、金銭の払込みを要しないことは有利発行には該当しない。

3. 新株予約権を行使することができる期間

行使期間の最終日が当社の休日に当たるときはその前営業日を最終日とする。

4. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り捨てる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合には、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、新株予約権の割当日後に以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡しの場合、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

当社が合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

5. 新株予約権の行使条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

6. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。

7. その他の新株予約権の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

8. 2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年2月1日 (注)	2,572,300	5,144,600	-	504,295	-	339,295

(注) 2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2023年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	28	21	16	7	3,473	3,549	-
所有株式数 (単元)	-	5,601	1,178	22,335	497	39	21,758	51,408	3,800
所有株式数 の割合 (%)	-	10.90	2.29	43.45	0.96	0.08	42.32	100	-

(注) 自己株式137,392株は、「個人その他」に1,373単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	2,102,060	41.98
白岩 政一	福島県西白河郡西郷村	208,100	4.16
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	180,000	3.59
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	162,200	3.24
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	145,000	2.90
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	100,000	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	72,900	1.46
アサカ理研社員持株会	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	57,148	1.14
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	37,400	0.75
竹内 信彦	東京都世田谷区	31,600	0.63
計	-	3,096,408	61.84

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,003,500	50,035	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	5,144,600	-	-
総株主の議決権	-	50,035	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町 金屋字マセ口47番地	137,300	-	137,300	2.67
計	-	137,300	-	137,300	2.67

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(2022年11月11日)での決議状況 (取得期間 2022年11月16日~2022年12月16日)	上限 75,000	上限 127,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	75,000	125,229,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,270,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.8

(注) 1. 2022年11月11日開催の取締役会において、東京証券取引所における市場買付けによる取得を決議しております。

2. 当該決議による自己株式の取得は、2022年11月29日(約定ベース)をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	7,358	8,079,084	-	-
保有自己株式数	137,392	-	137,392	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定配当を継続的に行うとともに、当社が属する業界の中での競争に勝ち残るための企業体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本としております。

当社は年1回の期末配当により、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと1株当たり8円の配当を実施することとしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、借入金の圧縮や今まで以上にコスト競争力の強化、顧客のニーズに応える技術の向上、製品開発体制の強化を図るとともに環境投資の強化や業容拡大に繋げるよう有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
2023年11月14日 取締役会	40,057	8

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）は、企業経営の基本的使命である株主利益追求のため、「豊かな創造性を発揮し、社会貢献を果たす」を社是に掲げ、法令、企業倫理を遵守し、地球環境問題に真摯に取り組み、それぞれの利害関係者に対し、責任を果たすことを目指しております。そのためにはより牽制の効いた企業統治の確立が不可欠であるとし、当社は以下の事項を実施しております。

- ・取締役会への監督機能を有効に働かせるため、過半数の社外取締役を含む監査等委員会を置く（監査等委員会設置会社）。
- ・取締役は代表取締役をして、利害関係者へ十分な情報開示と説明責任を果たさせる。
- ・執行役員制度を採用し、取締役会は執行役員を任免する。
- ・執行役員は規程、取締役会決議に基づき分掌、権限を行使する。
- ・取締役会は代表取締役に経営委員会を設置させる。
- ・経営委員会は取締役が行う業務執行の補助、部門横断的な業務の管理、部門代表者による情報交換、その他取締役会が決議により付加した機能を果たす。

イ 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利が実質的に確保されるよう適切な対応を行うとともに、その権利を適切に行使できる環境整備を行ってまいります。少数株主の権利の実質的な確保や平等性の実質的な確保にも努めております。外国人株主については、その株式保有比率の動向を踏まえ、資料の英文化等の必要性を検討してまいります。

ロ 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、企業理念及び行動準則を実践し、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。当社の取締役会及び経営陣は、これらのステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化・風土の醸成を図ります。

ハ 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、財務情報及び非財務情報についてステークホルダーの信頼と適切な評価を得るべく、適時適切な開示に努めてまいります。また、非財務情報のうち現在開示していない中期経営計画についても、今後、開示に向けた検討を行ってまいります。取締役会は、非財務情報を含む開示情報が、正確で利用者にとって分かりやすく、有用性の高いものとなるよう努めてまいります。

ニ 取締役会等の責務

当社の取締役会は、社外取締役を含む全員による活発な議論を経て企業戦略等の会社の方向性を決定し、リスクテイクを支える環境整備に努めております。また、取締役の指名や報酬に関することを審議し取締役会に答申するガバナンス委員会を設け、取締役会を牽制する体制を整備しており、取締役会の客観性、透明性、公正性を担保し、取締役・経営陣に対する実効性のある監督機能を果たしております。

ホ 株主との対話

当社は、株主総会以外にも決算説明会や投資家との1ON1ミーティングなど、様々な機会を通じて株主とのコミュニケーションに努め、当社の経営方針に理解を得ることに注力しております。また、対話を通じて得られた情報を必要に応じ取締役・経営陣に報告・議論し、資本提供者の目線からの経営分析や意見を吸収することに努め、株主の立場への理解を踏まえた適切な対応を行ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、より透明性の高い経営と迅速な意思決定を実現するため、2015年12月18日より、監査等委員会設置会社に移行しております。

取締役会については、代表取締役会長 山田慶太が議長を務め、代表取締役社長 山田浩太と取締役 佐久間良一、取締役 佐久間幸雄、取締役（社外取締役）市川文子の5名と、監査等委員である取締役（社外取締役）三崎秀央、監査等委員である取締役（社外取締役）高野俊哉、監査等委員である取締役（社外取締役）末代政輔の3名（社外取締役 三崎秀央及び高野俊哉の2名は独立役員に指定）を含む取締役8名（提出日現在）で構成されております。原則月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役及び各執行役員の業務執行を監督しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役（社外取締役）三崎秀央が委員長を務め、監査等委員である取締役（社外取締役）高野俊哉、監査等委員である取締役（社外取締役）末代政輔の3名で構成され、定期的に定例監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画等に従い、重要な会議への出席、各取締役や内部監査室等からの職務執行状況の聴取、本社及び各事業所への往査、子会社の調査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役との意見交換を行っております。

経営委員会は、代表取締役社長 山田浩太が議長を務め、代表取締役会長 山田慶太、取締役 佐久間良一、取締役 佐久間幸雄の4名及び執行役員を中心に構成され、原則として毎週開催しております。事業計画の進捗等に関する審議を行うとともに、取締役会で決定された方針・戦略を遂行するための施策を審議いたします。

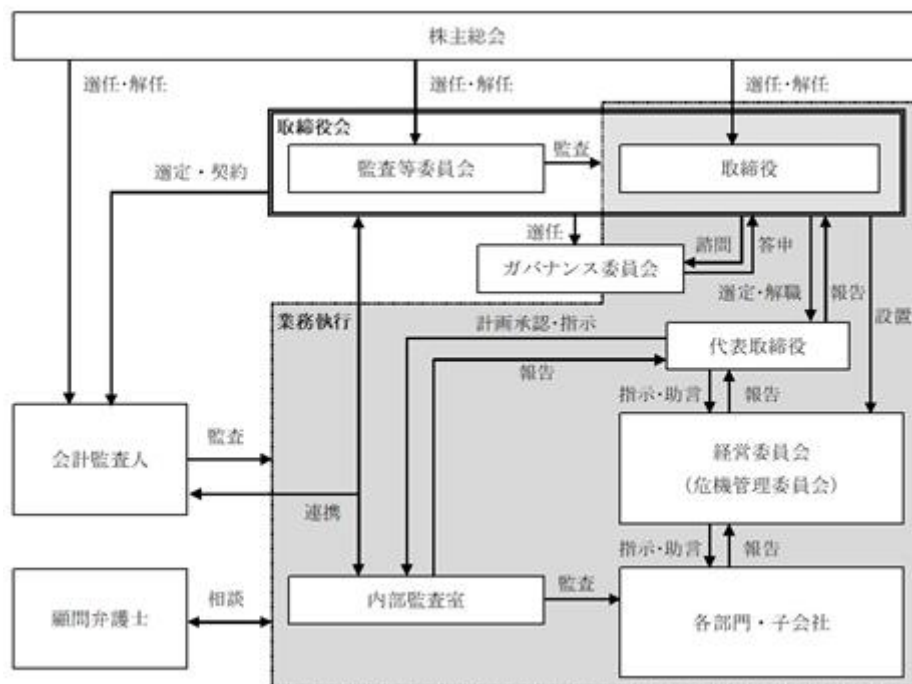
当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指名、報酬、独立性基準等を決議するガバナンス委員会の設置を決議しております。

ガバナンス委員会は、監査等委員である取締役（社外取締役）三崎秀央が委員長を務め、監査等委員である取締役（社外取締役）高野俊哉、監査等委員である取締役（社外取締役）末代政輔、代表取締役会長 山田慶太、代表取締役社長 山田浩太の5名で、社外取締役を主要な構成員としております。当委員会は、指名委員会及び報酬委員会の2つの機能を持つ任意の諮問機関として設置し、原則として年1回以上開催するものとしております。

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査室（1名）を設置し、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、監査を実施しております。

監査等委員会、内部監査室、会計監査人は必要に応じて情報や意見の交換を行い、連携を図っております。

会社機関、内部統制の関係は以下のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役1名（業務執行取締役でない取締役）及び監査等委員会設置会社として、議決権を有する監査等委員である取締役3名（内社外取締役3名）により、取締役会の監督機能を強化し、より透明性の高い経営と迅速な意思決定の実現を図っております。また、社外取締役4名中、監査等委員である取締役2名を独立役員に指定するなど、取締役の業務執行を監視するガバナンスが十分かつ効率的に機能する体制とするため、現状の体制としております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

- a. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社グループは企業経営の基本使命を果たし、社是を実現するために「アサカ理研グループ行動憲章」を制定し、企業行動の基準とする。
 - ・ 各取締役会は業務執行について決定し、これを監督する。
 - ・ 当社取締役会は代表取締役に内部監査室を所管させ、当社グループ内の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。
 - ・ 当社取締役会は代表取締役を議長とした経営委員会を設置し、当社グループ各社、各部門に対しコンプライアンスの維持向上に必要な措置を講じさせる。
 - ・ コンプライアンスが維持されている状態とは、取締役及び使用人の職務の執行が法令等に適合することを確保するため、社是、基本理念、行動指針及び「アサカ理研グループ行動憲章」等が周知徹底され、実務的に運用されている体制をいう。
 - ・ 当社の代表取締役及び執行役員は当社グループの使用人に対し、コンプライアンス教育と啓発を行い、代表取締役、執行役員及び当社グループの使用人は、重大な法令違反等を発見した場合には所属会社又は当社に報告をする。内部通報体制を整備かつ運用し、当該通報について、当社監査等委員会への適切な報告体制を確保する。併せて、状況に応じて通報者を秘匿するとともに通報者に対して不利な取扱いがないことを確保する。
 - ・ 当社内部監査室は業務の適法性等に関する監査を実施し、当社の代表取締役及び監査等委員会に報告する。
 - ・ 当社代表取締役は監査報告のうち重要なものについて適切な対策を決定し、必要に応じて報告内容、対処状況及び結果について、適切に当社グループの役員及び使用人に開示し、周知徹底する。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役は以下の文書等を関連規程に基づき適切に記録、保存、管理する。
 - ・ 株主総会議事録、取締役会議事録、経営委員会議事録とこれらの関連資料
 - ・ 取締役、執行役員が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録又は指示事項と関連資料
 - ・ 取締役、執行役員を決定者とする決定書類及び附属書類
 - ・ その他取締役、執行役員の職務の執行に関する重要な文書
 - ・ 取締役会議長は上記情報の保存及び管理を監督する統制監視責任者となる。
 - ・ 総務担当執行役員は統制監視責任者を補佐する。総務部門に上記情報管理担当者を置く。
 - ・ 上記文書は10年以上保存する。
- c. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社取締役会は、当社グループのあらゆるリスクに対処するため、危機管理規程を設け、代表取締役を委員長とする危機管理委員会を設置する。
 - ・ 危機管理委員長は当社グループにおける危機管理基本方針、危機管理年次計画等を取締役会に提案するとともに、各部門別、各子会社別にリスク評価表及び危機管理対応要領を作成させる。これに基づき委員長は毎年当社グループ全体のリスク評価表及び危機管理対応要領を取りまとめ、当社取締役会へ提出、承認を受け、発生した危機に対応する。
- （想定される危機管理）
- ・ 地震、洪水、事故、火災等
 - ・ 不適切な業務執行による生産及び販売活動
 - ・ 貴金属相場、地金相場及び為替相場変動等

- ・ 危機管理委員会は目的別に委員会を設置する。
 - ・ 労働委員会
 - ・ 環境委員会
 - ・ 品質委員会
 - ・ 情報委員会
- ・ それぞれの委員会においてリスク評価表及び危機管理対応要領を作成する。
- ・ 危機管理委員会は当社グループにおける危機管理に関する事項について協議検討し、当社取締役会に付議し、その決議に従う。
- ・ 当社代表取締役は経営戦略リスクの評価を行い、経営戦略に関わるリスク評価表及び危機管理対応要領を作成し、提出する。

- ・ 重要な投資案件に関わるリスク評価表等は各部門が作成し、利益計画担当執行役員がこれを取りまとめ、当社取締役会に提出する。
 - ・ 危機管理委員会は総務担当執行役員が進言し、委員長の決定により、危機管理対策本部を設置する。
 - ・ 当社内部監査室は危機管理状況について内部監査を実施し危機管理委員長へ報告する。
- d. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は取締役会を原則月1回定時に開催する他、適宜臨時に開催するとともに、原則毎週経営委員会を開催し、業務執行における重要事項並びに経営戦略について審議を行い意思決定の迅速化を図る。
 - ・ 当社取締役会は、取締役会規則、権限規程等において、取締役会及び取締役の役割、資格、権限等を明確にする。
 - ・ 当社取締役会は執行役員規程、経営委員会規程、権限規程等において執行役員の分掌、資格、権限等を明確に定める。
 - ・ 当社の代表取締役、業務執行取締役、執行役員は各規程及び取締役会決議に基づき、取締役会が委任した範囲内で権限を行使し、業務に専念する。
 - ・ 当社代表取締役は当社グループ全体の組織を構築し、効率的な運営と監視監督体制の整備を行う。
 - ・ 当社子会社の取締役会は、各規程及び取締役会決議等に基づき、各取締役の役割、資格、権限等を明確にし、各取締役は取締役会が委任した範囲内で権限を行使し、業務に専念する。
- e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社子会社の代表取締役及び監査役等は、当社取締役会において3ヶ月に一度以上執行状況の報告を行う。
 - ・ 当社代表取締役は内部監査室に当社グループ各社の内部監査を実施させる。
 - ・ 当社の監査等委員会は当社グループ各社の監視、監査を行える体制を構築する。
 - ・ 当社グループ全体及び各執行部門の経営戦略及び経営課題の協議・検討を行う機関として、当社は「経営委員会」を設置し、原則毎週開催する。
 - ・ 当社の監査等委員会、取締役会、取締役は、当社代表取締役の業務執行状況を監督する。
- f. 当社の監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人（以下、監査等委員会スタッフという。）を置くことを求めた場合における当該取締役及び使用人に関する事項
- ・ 監査等委員会が求めた場合、監査等委員会スタッフを置くことができる。
（監査等委員会スタッフ）
 - ・ 監査等委員会スタッフに必要な能力・業務経験は、法務、計数的知見とする。
 - ・ 監査等委員会スタッフの職務は監査計画の立案及び監査の補助等とする。
 - ・ 監査等委員会スタッフは当社グループ各社の監査業務の事務局となる。
- g. 監査等委員会スタッフの取締役からの独立性に関する事項及び監査等委員会スタッフに対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会スタッフの人事考課は監査等委員会の同意が必要。
 - ・ 監査等委員会スタッフの異動には監査等委員会の同意が必要。
 - ・ 監査等委員会スタッフは当社子会社の監査役を兼務できるが、業務執行にかかる役職は兼務できない。
 - ・ 監査等委員会スタッフは、監査等委員会の指揮命令の下、監査等委員会が有する調査権限を行使するものとし、当社グループの取締役及び使用人は、当該監査等委員会スタッフからの要請を受けた場合、これに協力する。
- h. 当社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他監査等委員会への報告に関する体制
- ・ 執行役員は自己の職務執行状況を代表取締役に報告する義務を有する。
 - ・ 代表取締役は自己及び使用人の業務執行状況を取締役会に報告する義務を有する。
 - ・ その他の取締役は自己の業務執行状況を取締役会に報告する義務を有する。
 - ・ 監査等委員は取締役として取締役会への出席義務がある。
 - ・ その他監査等委員会は以下の権限を有する。
 - ・ 監査等委員はあらゆる会議に出席できる。
 - ・ あらゆる部門に直接調査権を発動できる。
 - ・ 監査等委員会スタッフに調査をさせることができる。
 - ・ 内部監査室に監査させることを代表取締役に求めることができる。
 - ・ 代表取締役及び当社子会社の監査役と定期的に情報交換を行う。
 - ・ 会計監査人より監査計画及び実施結果の説明を受ける等情報交換を行い連携を図る。
 - ・ 内部監査室は監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告する。

- ・取締役及び使用人は、監査等委員会から業務に関する報告を求められた事項について速やかに報告する。
- i. 当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告をするための体制
 - ・当社グループの取締役及び使用人は、当社又は当社子会社に著しい損害を及ぼす事実又はその恐れのある事実を把握した場合、速やかに各社の監査役（監査役が存在しない当社子会社の場合は直接当社監査等委員会。以下同じ。）に対して報告するものとし、報告を受けた各社の監査役は、これを当社監査等委員会に対して速やかに報告する。
- j. 報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ・当社グループは、当社の監査等委員会及び当社子会社の監査役へ報告又は内部通報制度を利用した通報を行った者に対して、当該報告又は通報をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨当社グループに周知徹底する。
- k. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、当該費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。
- l. その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・内部監査室は、内部監査計画及び往査に関して、監査等委員会、会計監査人と緊密に連携し、調整する。

ロ 取締役の定数

- a. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）
当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、9名以内とする旨定款に定めております。
- b. 監査等委員である取締役
当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。
また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

ニ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものです。

ホ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ヘ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能とすることを目的とするものであります。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である取締役を除く。）との間に、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は取締役 市川文子及び取締役監査等委員三崎秀央、高野俊哉、末代政輔の4名と責任限定契約を締結しております（提出日現在）。当該契約における損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める金額の合計額としています。

チ 役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容と概要

当社は、当社及びすべての当社子会社におけるすべての取締役、執行役員を被保険者とした会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（マネジメントリスクプロテクション保険契約）を保険会社との間で締結しており、当該保険契約では、株主や第三者等から損害賠償請求がなされた場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。なお、当社は、2023年11月に当該保険契約を同様の内容で更新しております。

リ 取締役会の活動状況

当社は原則として取締役会を月1回開催しており、取締役会規則に従い、当社の経営方針・経営課題ならびに会社法・定款に定められる事項について審議・検討するとともに、重要な職務の執行状況につき報告を受けております。当事業年度における取締役会の具体的な検討内容は、株主総会に関する事項、取締役に係る事項、計算に関する事項、株式に関する事項、組織及び人事に関する事項、重要な業務執行に関する事項、その他取締役会が特に必要と認めた事項であります。また、報告事項として、取締役会の決議事項の執行経過と結果及び月次経営報告などの報告を受けております。

当事業年度における個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山田 慶太	19	18
油木田 祐策 1	5	5
山田 浩太	19	19
佐久間 良一	19	19
佐久間 幸雄	19	19
市川 文子 2	14	14
三崎 秀央	19	19
高野 俊哉	19	19
遠藤 健太郎	19	18

- 1 油木田 祐策氏は2022年12月21日開催の第55期定時株主総会をもって任期満了により取締役に退任したため、退任前に開催された取締役会のみを対象としております。
- 2 市川 文子氏は2022年12月21日開催の第55期定時株主総会をもって新たに取締役に就任したため、就任後に開催された取締役会のみを対象としております。

ヌ ガバナンス委員会の活動状況

当委員会は原則として年1回以上開催するものとしており、取締役会の諮問に応じて下記の事項を決議いたします。

- (1) 取締役の選任・解任に関する事項（株主総会決議事項）
- (2) 社外取締役の独立性基準に関する事項
- (3) 代表取締役の選定・解職に関する事項
- (4) 役付取締役の選定・解職に関する事項
- (5) 取締役の報酬等に関する事項（監査等委員である取締役を除く。）
- (6) 取締役の報酬限度額に関する事項（株主総会決議事項）
- (7) 後継者計画、育成に関する事項
- (8) その他の経営上の重要事項で、取締役会が必要と認めた事項

当事業年度における個々の委員の出席状況は次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
三崎 秀央	2	2
高野 俊哉	2	2
遠藤 健太郎	2	2
山田 慶太	2	2
山田 浩太 1	1	1

1 山田浩太氏は2022年10月31日をもってガバナンス委員に就任したため、就任後に開催されたガバナンス委員会のみを対象としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (代表取締役)	山田 慶太	1954年8月3日生	1973年4月 当社入社開発担当 1973年4月 アサカ、マテイリアル、リデュース(株)を設立(1981年6月商号アサカエムアール(株)1985年3月当社に事業譲渡)同社取締役 1978年5月 同社取締役 1980年7月 当社取締役製造部長 1981年6月 アサカエムアール(株)代表取締役 1985年3月 当社代表取締役エムアール事業部長 1988年10月 当社取締役エムアール事業部長 1989年9月 当社専務取締役 1991年7月 当社代表取締役副社長 1992年4月 アサカ弘運(株)代表取締役社長 1993年4月 アサカエムアール(株)を設立(2003年10月当社が吸収合併)同社取締役 1994年11月 当社代表取締役社長 1998年7月 アサカ弘運(株)代表取締役 2013年12月 当社代表取締役会長 2015年12月 当社代表取締役社長 2019年12月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	25,704
取締役社長 (代表取締役)	山田 浩太	1983年11月29日生	2012年4月 当社入社 2014年4月 ASAKARIKEN(M)SDN.BHD. 取締役 2016年11月 当社営業本部副本部長 2016年12月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 2017年12月 当社取締役執行役員営業本部長 2019年11月 (株)ASAKA SOLAR代表取締役(現任) 2020年10月 当社取締役執行役員管理本部長 2022年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	7,334
取締役 営業本部長兼製造本部長	佐久間 良一	1959年2月18日生	1981年4月 当社入社 1993年4月 アサカエムアール(株)取締役 2005年4月 当社システム事業部長 2009年10月 当社環境事業部営業部長 2013年12月 当社執行役員貴金属事業部製造部長 2015年4月 当社執行役員製造本部長 2015年12月 当社取締役執行役員管理本部長 2019年12月 当社取締役管理本部長 2020年10月 当社取締役営業本部長 2022年1月 当社取締役営業本部長兼製造本部長(現任)	(注)4	8,682
取締役 最高技術責任者	佐久間 幸雄	1956年10月24日生	1979年4月 コピシ電機(株)(現サクサプレシジョン(株))入社 1982年4月 日本国有鉄道(現東日本旅客鉄道(株))入社 1989年11月 当社入社 2004年5月 当社執行役員RMF事業部長 2008年12月 当社取締役 2010年7月 当社執行役員技術・開発本部長 2016年12月 当社取締役技術・開発本部長 2017年12月 当社取締役最高技術責任者(現任)	(注)4	6,582

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	市川 文子	1956年2月5日生	1978年4月 石川島産業機械株式会社(現株式会社IHI物流産業システム)入社 2006年4月 同社 経理部経理グループ部長 2007年7月 株式会社IHI機械システム(現株式会社IHI物流産業システム)本宮事業所管理部総務・経理グループ部長 2009年2月 同社 財務部長 2009年10月 同社 管理部財務グループ専門部長 2011年4月 同社 財務部長 2011年6月 同社 執行役員 2015年4月 同社 取締役 2016年4月 株式会社IHI物流産業システム 取締役 2018年6月 ジャパンマリンユナイテッド株式会社 監査役 2022年12月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	三崎 秀央	1971年11月1日生	1999年4月 福島大学経済学部助教授 2004年10月 福島大学経済経営学類助教授(改組) 2004年10月 ㈱協創研取締役 2006年4月 兵庫県立大学経営学部助教授 2007年4月 兵庫県立大学経営学部准教授(呼称変更) 2007年12月 当社取締役 2009年4月 兵庫県立大学経営学部教授 2014年4月 兵庫県立大学政策科学研究所教授 2015年12月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2020年4月 兵庫県立大学国際商経学部教授(現任)	(注)5	8,000
取締役 (監査等委員)	高野 俊哉	1958年5月6日生	1981年4月 株式会社福島銀行 入行 2001年10月 株式会社福島銀行 個人営業部個人ローン推進室長 2002年10月 株式会社福島銀行 原町支店長 2005年4月 株式会社福島銀行 法人営業チームリーダー 2006年3月 株式会社福島銀行 債権管理チームリーダー 2006年6月 株式会社福島銀行 須賀川支店長 2009年7月 株式会社福島銀行 証券保険室長 2010年4月 株式会社福島銀行 営業推進室長 2011年6月 株式会社福島銀行 白河支店長 2012年6月 株式会社福島銀行 執行役員郡山営業部長 2014年6月 株式会社福島銀行 執行役員本店営業部長 2015年6月 株式会社福島銀行 取締役営業本部長 2018年6月 株式会社福島銀行 退任 2018年6月 株式会社ストライク 執行役員 2019年12月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年10月 株式会社ストライク 特別顧問(現任) 2023年6月 ラボット・プランナー株式会社 取締役副社長(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	末代 政輔	1957年8月23日生	1981年4月 日本真空技術株式会社入社(現株式会社アルバック) 2003年7月 株式会社アルバック第1 FPD事業部長 2006年9月 株式会社アルバック取締役 2012年7月 株式会社アルバック取締役執行役員 2013年7月 株式会社アルバック取締役執行役員営業本部長 2014年6月 株式会社昭和真空社外取締役 2014年7月 株式会社アルバック取締役常務執行役員営業本部長 2015年7月 株式会社アルバック取締役専務執行役員営業本部長 2016年7月 株式会社アルバック専務執行役員アルバックテクノ株式会社代表取締役社長 2019年7月 株式会社アルバック専務執行役員アルバックテクノ株式会社取締役会長 2019年9月 株式会社アルバック取締役専務執行役員 2020年6月 一般社団法人日本真空工業会会長 2020年7月 株式会社アルバック専務取締役 2020年8月 アルバック販売株式会社代表取締役社長 2020年9月 アルバックテクノ株式会社取締役会長 2021年9月 株式会社アルバック取締役退任 株式会社アルバック営業顧問 2023年6月 株式会社アルバック営業顧問退任 2023年12月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計					56,302

- (注) 1. 取締役市川文子、及び同三崎秀央、及び同高野俊哉、及び同末代政輔は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 三崎秀央、委員 高野俊哉、委員 末代政輔
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。上席執行役員は、リノベーション推進室室長 阿部正市の1名であり、執行役員は、技術・開発本部長 中谷修康の1名で構成されております。
4. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2023年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、2024年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査等委員である取締役の任期は、2023年12月22日開催の定時株主総会終結の時から、2025年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 取締役社長 山田浩太は取締役会長 山田慶太の次男であります。

7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
志村 高史	1955年4月23日生	1978年4月 横浜丸中青果株式会社入社	1,200
		1980年1月 親和物産株式会社入社	
		1991年3月 住友金属鉱山株式会社入社	
		2002年1月 アサカ理研工業株式会社(現当社)入社	
		2002年4月 当社執行役員	
		2004年5月 当社執行役員ENV事業部長	
		2008年7月 アサカ弘運株式会社取締役	
		2008年12月 当社取締役	
		2009年11月 アサカ弘運株式会社代表取締役社長	
		2010年7月 当社執行役員貴金属事業部長	
		2010年10月 アサカ弘運株式会社取締役	
		2015年4月 当社取締役執行役員営業本部長	
		2016年12月 当社 退任	
2016年12月 当社 顧問(現任)			

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。社外取締役市川文字氏は業務執行者及び監査役としての豊富な経験と企業経営に関する幅広い知識を有し、社外取締役三崎秀央氏は大学教授としての十分な知識と見識を有し、社外取締役高野俊哉氏は金融機関における豊富な実績と経験を有し、社外取締役末代政輔氏は電子部品製造装置メーカーの業務執行者としての豊富な経験と企業経営に関する幅広い知識を有しております。また、社外取締役三崎秀央氏、高野俊哉氏は独立役員に指定されております。

社外取締役市川文字氏は、当社のその他の取締役と人的関係を有さず、当社との間にその他の利害関係はありません。

社外取締役三崎秀央氏は、当社株式を8,000株保有しております。それ以外は、当社のその他の取締役と人的関係を有さず、当社との間にその他の利害関係はありません。

社外取締役三崎秀央氏は、兵庫県立大学国際商経学部教授であります。当社は同大学と特別の関係はありません。社外取締役高野俊哉氏は、株式会社ストライクの特別顧問及びラボット・プランナー株式会社の取締役副社長であります。当社は同法人と特別の関係はありません。社外取締役末代政輔氏は、当社の特定関係事業者であるアルバックテクノ株式会社の業務執行者になったことがあり、その地位及び担当は「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の通りであります。それ以外は、当社のその他の取締役と人的関係を有さず、当社との間にその他の利害関係はありません。

以上のように、高い独立性及び専門的な知識や経験を持った社外取締役を選任しております。社外取締役は、当社の経営陣と内部統制部門に対し、外部からの客観的かつ中立的な監視者という関係を保ちながら、専門家としての経験・知識から適宜発言を行うことで、経営監視機能と企業統治の面において、十分な透明性と適法性が確保されているものと考えております。

当社の独立社外取締役は、大学教授、経営経験者等であり、各分野において高い専門的知識と豊富な経験を有している者であり、それぞれの見識を活かした率直・活発で建設的な議論への参加が期待できる人物を選定するよう努めております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、定期的に定例監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画等に従い、重要な会議への出席、各取締役や内部監査室等からの職務執行状況の聴取、本社及び各事業所への往査、子会社の調査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役との意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会による監査の状況

当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役3名(3名が社外取締役)で構成され、定期的に定例監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

三崎秀央氏は、大学教授としての十分な知識と見識を有し、高野俊哉氏は、金融機関における豊富な実績と経験を有し、末代政輔氏は、電子部品製造装置メーカーにおける豊富な実績と経験を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当の知見を有しております。

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査の方針・監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の報酬等の額の同意等です。

各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画等に従い、重要な会議への出席、各取締役や内部監査室等からの職務執行状況の聴取、本社及び各事業所への往査、子会社の調査を実施しております。また、会計監査人からの監査報告を受け、計算書類及び事業報告に関して検討を行うほか、代表取締役との意見交換を行っております。

当事業年度において当社監査等委員会を14回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は下記のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
三崎 秀央	14	14
高野 俊哉	14	14
遠藤 健太郎	14	13

内部監査の状況

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査室(1名)が年間内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査、コンプライアンス状況についての監査を実施しております。また、グループ全体で定常的に内部監査を実施することにより業務の適正な運営を図っております。これらの内部監査の結果は、代表取締役社長に直接報告するとともに、各担当役員及び監査等委員会に対しても直接報告を行う仕組みを構築しており、各担当役員への周知及び監査等委員会による監査との連携も図っております。また、会計監査人、監査等委員会及び内部監査室による三様監査ミーティングを定期的に年3回程度開催し、情報の共有を行い、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

24年間

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

指定期限責任社員 業務執行社員：高嶋 清彦
指定期限責任社員 業務執行社員：鈴木 克子

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他15名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の法人概要、品質管理体制、独立性、監査体制、監査計画、監査チームの編成、監査報酬見積等の要素を個別に吟味したうえで総合的に判断し、会計監査人を選定しております。EY新日本有限責任監査法人はいずれの要件も満たしており、相応しいものと判断しております。

当社の監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人が独立性及び必要な専門性を有することや監査体制が整備されていること、監査計画が合理的かつ妥当であること等を確認し、これまでの監査実績を踏まえ、これらについて総合的に評価し、選定について判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,500	-	30,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,500	-	30,500	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提出された会社法及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬見積書の監査計画、監査内容、監査日数等の妥当性を精査・検討の上、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会において、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年11月19日開催の取締役会において、ガバナンス委員会の設置に伴う取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に関する決定方針の改訂を決議しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、2015年12月18日開催の第48期定時株主総会において年額180,000千円以内（うち、社外取締役分20,000千円以内）と決議しております。また、2020年12月18日開催の第53期定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に譲渡制限付株式報酬を年額25,000千円以内で支給すること及び、時価型ストックオプションとしての新株予約権を年額50,000千円以内の範囲で割り当てることを決議しております。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年12月18日開催の第48期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

イ．基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図ることを念頭に置き、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての「役員報酬基準額」、業績連動報酬等である「業績評価額」及び非金銭報酬等である「株式報酬」により構成する。

ロ．役員報酬基準額(固定報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬である「役員報酬基準額」は、年額の金銭報酬とし、役位、職責、他社水準、当社の業績を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

ハ．業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等である「業績評価額」は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬とし、連結当期純利益、役員報酬比率、担当部門の業績貢献度、貴金属等相場の状況を勘案し、役員報酬基準額に加算・減算するものとする。

なお、当事業年度における業績連動報酬等にかかる業績指標の実績値は、連結当期純利益の622,078千円です。当該指標を採用する理由は、中長期的な業績及び企業価値向上に貢献する意識を高めるためであります。当社の業績連動報酬は、業績指標から配当見込み額を減じた額に対して、役位別の基準比率、担当部門の業績寄与度等を乗じたもので算定されております。

ニ．非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む)。

非金銭報酬等である株式報酬は、譲渡制限付株式報酬及び時価型ストックオプションとする。新株予約権の割り当てについては、会社業績、役位等に応じて取締役会の決議において決定するものとする。なお、株式報酬のうち、時価型ストックオプションについては、役位、職責の他、個人の業績を加味して個人ごとの割当口数を決定するものであり、業績連動報酬等に位置付けられるものである。

ホ．報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

役員報酬基準額と業績評価額を加えた金銭報酬については、「定期同額給与」とする。株式報酬の支給時期については、取締役会において決定する。

ヘ．固定報酬の額、業績連動報酬等の額及び非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の種類別の報酬割合については、一律ではなく役位、職責に応じて設定するものとし、株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するため、適切な支給割合とすることを方針とする。当該方針の具体的内容は、監査等委員会において検討を行い、取締役会において決定する。検討に当たっては、役員の業績向上へのコミットメントやインセンティブを高めるため、業績連動型報酬等及び非金銭報酬等を役員報酬として重視していくこととする。

ト．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

管理本部長は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の原案をガバナンス委員会に諮問し答申を得るものとする。取締役会は、当該答申を踏まえ取締役の個人別の報酬等の内容について審議し決定する。

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役がその具体的内容について委任を受けることができるものとし、その権限の内容は、各取締役の役員報酬基準額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績評価額の決定とする。

代表取締役は、当該ガバナンス委員会の答申及び取締役会における審議内容を踏まえ、受任した権限を行使するものとする。

当事業年度の各取締役の基本報酬の額及び各取締役の業績等を踏まえた報酬の決定は、代表取締役会長山田慶太及び代表取締役社長山田浩太に委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前にガバナンス委員会がその妥当性等について確認しております。

監査等委員である取締役の報酬額は、役位ごとに定められた基本報酬をもとに、株主総会で決議を受けた金額を上回らないように監査等委員会で決定し、取締役会に報告しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	ストックオプション	譲渡制限付株式報酬	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	121,682	76,982	31,610	2,140	10,950	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,350	14,350	-	-	-	4

(注) 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する非金銭報酬等は、ストックオプション及び譲渡制限付株式報酬であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的の投資株式とし、それ以外の目的の株式を純投資目的以外の株式としております。当社は、基本的には保有目的が純投資目的である投資株式を保有いたしません。純投資目的以外の目的である投資株式につきましては、原則として取引関係の維持・強化等、当社グループ戦略上重要な目的を持つ政策保有株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する政策保有株式につきましては、個別銘柄毎に取引状況や経済合理性等を勘案し、中長期的な観点から、継続保有の合理性・必要性を毎年定期的に検証し、主管となる管理本部が保有の可否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式 以外の株式	3	113,591

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式 以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式 以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)		
光洋應用材料科 技股份有限公司	632,288	632,288	(保有目的、業務提携等の概要) 当社の貴金属事業の取引先として取引関係の維持・強化の目的で保有しております。(注)1	無
	106,937	86,208		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	14,040	14,040	(保有目的、業務提携等の概要) 取引銀行との取引関係の維持・強化目的で保有しております。(注)1	無(注)2
	5,808	3,959		
(株)東邦銀行	3,000	3,000	(保有目的、業務提携等の概要) 当社の取引銀行との取引関係の維持・強化目的で保有しております。(注)1	有
	846	609		

- (注) 1. 定量的な保有効果につきましては記載が困難であります。保有の合理性は、取得の経緯、取引関係内容、現状及び将来の戦略的保有意義及びリスク等の項目につき検証しております。
2. (株)めぶきフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)常陽銀行は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年10月1日から2023年9月30日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974,006	1,766,581
受取手形及び売掛金	5,405,859	4,542,614
電子記録債権	5,26,092	4,534,185
商品及び製品	845,488	736,564
仕掛品	483,014	401,666
原材料及び貯蔵品	91,625	121,478
その他	426,764	330,573
流動資産合計	4,252,850	3,814,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,32,507,404	1,32,659,890
減価償却累計額	1,331,447	1,412,060
建物及び構築物(純額)	1,175,956	1,247,829
機械装置及び運搬具	1,32,481,111	1,32,619,234
減価償却累計額	2,094,552	2,150,034
機械装置及び運搬具(純額)	386,559	469,199
土地	1,136,297	1,136,297
リース資産	27,924	35,028
減価償却累計額	18,621	22,162
リース資産(純額)	9,302	12,865
建設仮勘定	276,943	959,135
その他	1,323,258	1,323,033
減価償却累計額	185,284	192,925
その他(純額)	47,300	45,108
有形固定資産合計	3,259,049	4,097,126
無形固定資産	34,043	69,997
投資その他の資産		
投資有価証券	90,776	113,591
繰延税金資産	-	645
退職給付に係る資産	76,703	79,988
その他	172,545	181,801
貸倒引当金	350	9,078
投資その他の資産合計	339,676	366,949
固定資産合計	3,632,769	4,534,073
資産合計	7,885,620	8,348,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,361	215,472
短期借入金	1, 2 912,602	1, 2 963,191
1年内償還予定の社債	-	200,000
リース債務	2,620	4,183
未払法人税等	150,934	15,084
借入金地金	525,468	473,262
賞与引当金	130,495	158,781
その他	6 236,912	6 271,872
流動負債合計	2,185,394	2,301,846
固定負債		
社債	330,000	130,000
長期借入金	1, 2 839,628	1, 2 1,227,615
リース債務	7,612	9,910
繰延税金負債	69,985	72,428
長期未払金	282,116	299,223
資産除去債務	50,851	51,783
その他	1,812	-
固定負債合計	1,582,006	1,790,962
負債合計	3,767,401	4,092,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	366,442	369,032
利益剰余金	3,197,827	3,423,956
自己株式	33,641	150,792
株主資本合計	4,034,923	4,146,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,714	63,920
繰延ヘッジ損益	1,304	99
退職給付に係る調整累計額	4,289	617
その他の包括利益累計額合計	42,119	64,637
新株予約権	36,968	40,660
非支配株主持分	4,206	4,139
純資産合計	4,118,218	4,255,929
負債純資産合計	7,885,620	8,348,738

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1 8,592,871	1 8,285,656
売上原価	2 5,934,216	2 6,032,105
売上総利益	2,658,654	2,253,551
販売費及び一般管理費	3, 4 1,842,814	3, 4 1,858,507
営業利益	815,840	395,043
営業外収益		
受取利息	3,427	2,138
受取配当金	4,497	6,373
受取賃貸料	3,579	3,600
借入地金評価益	-	13,908
補助金収入	183	3,752
為替差益	-	356
その他	5,144	5,086
営業外収益合計	16,831	35,215
営業外費用		
支払利息	15,314	16,251
地金借入料	13,754	15,346
借入地金評価損	13,265	-
貸倒引当金繰入額	-	8,728
為替差損	9,687	-
その他	4,543	3,914
営業外費用合計	56,565	44,240
経常利益	776,106	386,017
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57,273	-
固定資産売却益	-	5 4,362
新株予約権戻入益	-	1,498
特別利益合計	57,273	5,860
特別損失		
災害による損失	7 12,649	-
固定資産除却損	6 17,798	6 5,600
固定資産売却損	834	-
投資有価証券売却損	66	-
特別損失合計	31,349	5,600
税金等調整前当期純利益	802,030	386,277
法人税、住民税及び事業税	169,158	86,439
法人税等調整額	10,794	7,422
法人税等合計	179,952	79,017
当期純利益	622,078	307,259
非支配株主に帰属する当期純損失()	72	67
親会社株主に帰属する当期純利益	622,150	307,327

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	622,078	307,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,564	16,205
繰延ヘッジ損益	2,817	1,404
退職給付に係る調整額	7,324	4,906
その他の包括利益合計	35,070	22,517
包括利益	587,007	329,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	587,080	329,844
非支配株主に係る包括利益	72	67

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,295	360,358	2,616,146	41,353	3,439,447
当期変動額					
剰余金の配当			40,470		40,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,150		622,150
自己株式の取得					-
自己株式の処分		6,083		7,712	13,795
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,083	581,680	7,712	595,475
当期末残高	504,295	366,442	3,197,827	33,641	4,034,923

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	78,279	4,122	3,034	77,190	16,586	4,279	3,537,504
当期変動額							
剰余金の配当							40,470
親会社株主に帰属する 当期純利益							622,150
自己株式の取得							-
自己株式の処分							13,795
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,564	2,817	7,324	35,070	20,381	72	14,761
当期変動額合計	30,564	2,817	7,324	35,070	20,381	72	580,714
当期末残高	47,714	1,304	4,289	42,119	36,968	4,206	4,118,218

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,295	366,442	3,197,827	33,641	4,034,923
当期変動額					
剰余金の配当			81,197		81,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,327		307,327
自己株式の取得				125,229	125,229
自己株式の処分		2,590		8,079	10,669
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,590	226,129	117,150	111,569
当期末残高	504,295	369,032	3,423,956	150,792	4,146,492

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,714	1,304	4,289	42,119	36,968	4,206	4,118,218
当期変動額							
剰余金の配当							81,197
親会社株主に帰属する 当期純利益							307,327
自己株式の取得							125,229
自己株式の処分							10,669
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,205	1,404	4,906	22,517	3,691	67	26,141
当期変動額合計	16,205	1,404	4,906	22,517	3,691	67	137,710
当期末残高	63,920	99	617	64,637	40,660	4,139	4,255,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,030	386,277
減価償却費	232,650	271,563
株式報酬費用	32,105	16,139
貸倒引当金の増減額(は減少)	103,908	8,728
賞与引当金の増減額(は減少)	21,318	28,285
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,143	3,633
受取利息及び受取配当金	7,924	8,511
支払利息	15,314	16,251
為替差損益(は益)	3,040	812
災害損失	12,649	-
投資有価証券売却損益(は益)	66	-
固定資産売却損益(は益)	834	4,362
固定資産除却損	17,798	5,600
売上債権の増減額(は増加)	18,037	25,848
棚卸資産の増減額(は増加)	93,538	167,433
仕入債務の増減額(は減少)	30,392	10,889
その他	68,487	79,961
小計	908,442	933,450
利息及び配当金の受取額	7,924	8,511
利息の支払額	13,997	15,398
法人税等の支払額	63,387	217,358
災害による損失の支払額	947	11,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,034	697,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	589,789	1,054,669
有形固定資産の売却による収入	1,077	4,454
無形固定資産の取得による支出	11,021	48,016
投資有価証券の売却による収入	434	-
その他	229,328	10,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,970	1,108,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	528,151	832
長期借入金の返済による支出	92,194	112,379
長期借入れによる収入	500,000	550,000
自己株式の取得による支出	-	125,229
自己株式の処分による収入	1,528	-
配当金の支払額	40,171	80,945
その他	20,197	29,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,186	202,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,106	762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,984	207,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,430	1,346,414
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,414	1,138,990

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

アサカ弘運株式会社

株式会社ASAKA SOLAR

(2) 非連結子会社の名称等

ASAKARIKEN(M)SDN.BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は清算手続き中であり、当社との間に有効な支配従属関係がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(ASAKARIKEN(M)SDN.BHD.)は清算手続き中であり、重要性がないため持分法の適用範囲から外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の計上方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給の見込額のうち、当連結会計年度における負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ 貴金属事業

貴金属事業では、電子部品（半導体、LED、パワーデバイスなど）メーカー等から排出される基盤屑・不良品・廃棄品などのスクラップを集荷し、処理方法の最適化と独自の溶媒抽出法を用いて有価金属を回収、貴金属地金を製造・販売しております。また、成膜装置、真空装置関連の治具洗浄も行っており、繰り返し使用できるよう機能を再生するとともに、治具に付着している有価金属を回収し、要望に応じ成膜材料へ加工して返却しています。

これらの製品販売及び洗浄サービスにおける加工代金等については、主として製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されることから、当時点において収益を認識しております。なお、製造した貴金属地金等の国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

当社グループは、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

ロ 環境事業

環境事業では、プリント基板メーカーより使用済みエッチング用薬液を引き取り、新液として再生・販売しています。さらに、副産物である銅を回収・販売しています。

これらの製品販売については、製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されることから、当時点において収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

当社グループは、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

ハ システム事業

システム事業では、各種計測データ処理システムの開発・販売、自動計測システムの開発・販売等を行っております。

これらの製品販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループは、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(8) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しいものについては、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
商品及び製品	845,488	736,564
仕掛品	483,014	401,666
原材料及び貯蔵品	91,625	121,478
棚卸資産計	1,420,127	1,259,708

(注) 売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、前連結会計年度は44,719千円、当連結会計年度は17,312千円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは棚卸資産の評価について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているとおり、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。収益性の低下に基づく簿価切下げについては、連結会計年度末における、売却市場における市場価格及び受注状況等により見積りした正味売却価額が帳簿価額を下回る場合には、当該正味売却価額まで帳簿価額を切下げております。連結会計年度末において品目ごとに算出した一定の回転期間を超える棚卸資産については、今後の販売計画を基礎として見積りした今後の販売可能性等に応じて、定期的に帳簿価額を切下げております。また、一定の回転期間に限らず、営業循環過程から外れた棚卸資産について、処分見込価額で測定しております。

棚卸資産の評価にあたっての主要な仮定は、販売計画及び販売価格であり、販売価格は期末日に最も近い市場価格、販売実績、顧客との契約に基づく価格であります。

当社グループでは、現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っていますが、これらの見積りの前提となる経済情勢の変化や販売計画の見直し、販売価格の急激な変化があった場合には、翌連結会計年度において損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
繰延税金資産(貸借対照表計上額)	-	645
繰延税金負債(貸借対照表計上額)	69,985	72,428
相殺前の繰延税金資産	96,576	96,743
相殺前の繰延税金負債	166,562	168,526

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の見積り、将来減算一時差異の解消見込年度から、回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しております。課税所得に関する見積りは、将来の事業計画に基づき算定しております。

課税所得の見積りにあたり、主要な仮定は将来の事業計画であり、製品・サービスごとの仕入・販売数量及び価格などに基づいて算定されております。

この見積りは、将来の不確実な経済状況の影響をうけることから、実際の業績と事業計画との乖離が生じる可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額や将来減算一時差異の解消見込年度が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式及び関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,327千円は、「補助金収入」183千円、「その他」5,144千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2022年9月30日)		当連結会計年度 (2023年9月30日)	
建物及び構築物	792,032	(168,915)千円	861,749	(178,845)千円
機械装置及び運搬具	4,981	(4,981)	3,605	(3,605)
土地	897,208	(266,210)	897,208	(266,210)
その他(有形固定資産)	0	(0)	0	(0)
合計	1,694,222	(440,107)	1,762,563	(448,661)

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年9月30日)		当連結会計年度 (2023年9月30日)	
短期借入金	314,044	(197,725)千円	734,044	(515,790)千円
長期借入金	554,628	(-)	490,584	(-)
合計	868,673	(197,725)	1,224,628	(515,790)

上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない方の金額で記載しております。

2. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、シンジケートローン契約には、各連結会計年度における純資産及び経常利益が、一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)		当連結会計年度 (2023年9月30日)	
短期借入金		44,044千円		44,044千円
長期借入金		279,628		235,584
合計		323,673		279,628

3. 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)		当連結会計年度 (2023年9月30日)	
建物及び構築物		35,689千円		35,689千円
機械装置及び運搬具		108,028		105,918
その他		43,301		33,554
合計		187,019		175,162

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)		当連結会計年度 (2023年9月30日)	
受取手形		- 千円		1,697千円
電子記録債権		-		715
合計		-		2,413

5. 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
受取手形	35,906千円	21,189千円
売掛金	369,953	402,424
電子記録債権	26,092	34,185

6. 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
前受金	34,853千円	45,342千円

(連結損益計算書関係)

1. 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。
2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
44,719千円	17,312千円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
給与及び手当	336,809千円	333,805千円
賞与引当金繰入額	69,387	98,867
退職給付費用	11,075	11,249
業務委託費	144,788	201,772
研究開発費	393,649	385,543

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
	393,649千円	385,543千円

5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	4,362千円
合計	-	4,362

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	15,747千円	5,350千円
機械装置及び運搬具	1,959	218
有形固定資産その他	91	31
合計	17,798	5,600

7. 災害による損失

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

2022年3月に発生しました福島県沖地震による被害に伴う復旧費用を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43,862千円	22,814千円
組替調整額	66	-
税効果調整前	43,796	22,814
税効果額	13,232	6,609
その他有価証券評価差額金	30,564	16,205
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,961千円	1,048千円
組替調整額	1,058	954
税効果調整前	4,019	2,003
税効果額	1,201	598
繰延ヘッジ損益	2,817	1,404
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,561	5,979
組替調整額	829	939
税効果調整前	10,390	6,919
税効果額	3,066	2,012
退職給付に係る調整額	7,324	4,906
その他の包括利益合計	35,070	22,517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,144,600	-	-	5,144,600
合計	5,144,600	-	-	5,144,600
自己株式				
普通株式(注)	85,750	-	16,000	69,750
合計	85,750	-	16,000	69,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少16,000株は、ストック・オプションの権利行使による5,200株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分10,800株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	36,968
	合計	-	-	-	-	-	36,968

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	40,470	8	2021年9月30日	2021年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	81,197	利益剰余金	16	2022年9月30日	2022年12月22日

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,144,600	-	-	5,144,600
合計	5,144,600	-	-	5,144,600
自己株式				
普通株式（注）	69,750	75,000	7,358	137,392
合計	69,750	75,000	7,358	137,392

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加75,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,358株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第5回ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	40,660
	合計	-	-	-	-	-	40,660

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	81,197	16	2022年9月30日	2022年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	40,057	利益剰余金	8	2023年9月30日	2023年12月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）	当連結会計年度 （自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
現金及び預金勘定	1,974,006千円	1,766,581千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	627,591	627,591
現金及び現金同等物	1,346,414	1,138,990

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金や設備投資に係る資金の調達を目的としたものであり、返済又は償還の期日は最長で期末日後14年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払いに係る将来の為替変動リスク及び借入金の金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、主として与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引先相手が高格付けを有する銀行に限定されているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払いについて、将来の為替変動リスクに対して、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

また、借入金の支払いについて、将来の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

資金調達における流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	90,776	90,776	-
(2) 社債	(330,000)	(328,196)	1,803
(3) 長期借入金	(943,673)	(933,303)	10,369
(4) デリバティブ取引	(1,861)	(1,861)	-

当連結会計年度（2023年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	113,591	113,591	-
(2) 社債	(330,000)	(329,278)	721
(3) 長期借入金	(1,381,293)	(1,339,397)	41,896
(4) デリバティブ取引	141	141	-

(*1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(*2)負債に計上されているものについては()で示しております。

(*3)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
出資金	20	20

(*4)長期借入金には1年内返済長期借入金を含めて記載しております。

(*5)社債には1年内償還予定の社債を含めて記載しております。

(*6)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (千円)
預金	1,973,674
受取手形及び売掛金	405,859
電子記録債権	26,092
合計	2,405,626

当連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)
預金	1,765,934
受取手形及び売掛金	423,614
電子記録債権	34,185
合計	2,223,735

2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	808,558	-	-	-	-	-
社債	-	200,000	130,000	-	-	-
長期借入金	104,044	106,944	115,644	115,644	90,644	410,751
合計	912,602	306,944	245,644	115,644	90,644	410,751

当連結会計年度(2023年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	809,513	-	-	-	-	-
社債	200,000	130,000	-	-	-	-
長期借入金	153,678	182,568	182,568	157,568	134,213	570,697
合計	1,163,191	312,568	182,568	157,568	134,213	570,697

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	90,776	-	-	90,776
デリバティブ取引				
金利関連	-	(1,861)	-	(1,861)
資産計	90,776	(1,861)	-	88,915

(*)負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

当連結会計年度（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	113,591	-	-	113,591
デリバティブ取引				
金利関連	-	141	-	141
資産計	113,591	141	-	113,733

(*)負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	(328,196)	-	(328,196)
長期借入金	-	(933,303)	-	(933,303)
負債計	-	(1,261,499)	-	(1,261,499)

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

当連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	(329,278)	-	(329,278)
長期借入金	-	(1,339,397)	-	(1,339,397)
負債計	-	(1,668,675)	-	(1,668,675)

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップの時価は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分し、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,208	21,752	64,456
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,208	21,752	64,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,568	5,141	573
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,568	5,141	573
合計		90,776	26,893	63,883

当連結会計年度（2023年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	113,591	26,893	86,698
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	113,591	26,893	86,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		113,591	26,893	86,698

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	434	-	66
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	434	-	66

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	161,249	144,275	1,861

当連結会計年度(2023年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	144,275	127,302	141

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
退職給付債務の期首残高	332,977千円	322,632千円
勤務費用	30,703	30,128
利息費用	1,215	1,177
数理計算上の差異の発生額	8,552	8,311
退職給付の支払額	50,815	35,632
退職給付債務の期末残高	322,632	309,995

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
年金資産の期首残高	422,214千円	399,335千円
期待運用収益	4,222	3,993
数理計算上の差異の発生額	1,009	2,331
事業主からの拠出額	24,723	24,618
退職給付の支払額	50,815	35,632
年金資産の期末残高	399,335	389,983

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	322,632千円	309,995千円
年金資産	399,335	389,983
	76,703	79,988
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,703	79,988
退職給付に係る資産	76,703	79,988
退職給付に係る負債	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,703	79,988

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
勤務費用	30,703千円	30,128千円
利息費用	1,215	1,177
期待運用収益	4,222	3,993
数理計算上の差異の費用処理額	829	939
確定給付制度に係る退職給付費用	26,867	28,252

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
数理計算上の差異	10,390千円	6,919千円
合 計	10,390	6,919

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
未認識数理計算上の差異	6,063千円	856千円
合 計	6,063	856

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
一般勘定	100.0%	100.0%
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
割引率	0.365%	0.365%
長期期待運用収益率	1.000	1.000

(ストック・オプション等関係)

(ストック・オプション)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上原価の株式報酬費用	3,886	963
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	16,968	3,450

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
新株予約権戻入益	-	1,498

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 40名
株式の種類別ストック・オプションの数(注)	普通株式 40,000株
付与日	2021年1月18日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 2021年1月18日 至 2022年12月18日
権利行使期間	自 2022年12月19日 至 2030年12月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2021年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	第5回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	39,400
付与	-
失効	-
権利確定	39,400
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	39,400
権利行使	-
失効	1,400
未行使残	38,000

(注) 2021年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	2,002
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	1,070

(注) 2021年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の価格を記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(譲渡制限付株式報酬)

当社は、取締役の報酬として譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、当該取引は会社法第202条の2に基づいて、取締役等の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式の発行等をする取引ではないため、「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」(実務対応報告第41号 2021年1月28日)の適用はありません。

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	11,250	10,950

2. 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬の内容

	2020年12月18日取締役会決議	2021年12月22日取締役会決議	2022年12月21日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 5名	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 5名	当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 4名
株式の種類及び付与された株式数(注)	普通株式 5,300株	普通株式 10,800株	普通株式 7,358株
付与日	2021年1月18日	2022年1月21日	2023年1月20日
譲渡制限解除条件	譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本株式の全部について、譲渡制限期間の満了をもって譲渡制限を解除するものとする。	譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本株式の全部について、譲渡制限期間の満了をもって譲渡制限を解除するものとする。	譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、本株式の全部について、譲渡制限期間の満了をもって譲渡制限を解除するものとする。
譲渡制限期間	払込期日(2021年1月18日)から当社の取締役の地位を退任した時点まで	払込期日(2022年1月21日)から当社の取締役の地位を退任した時点まで	払込期日(2023年1月20日)から当社の取締役の地位を退任した時点まで

(注) 2020年12月18日取締役会決議については、2021年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

譲渡制限付株式の数

	2020年12月18日取締役会決議	2021年12月22日取締役会決議	2022年12月21日取締役会決議
前連結会計年度末(株)	5,300	10,800	-
付与	-	-	7,358
無償取得	-	-	-
譲渡制限解除	1,516	3,000	-
未解除残	3,784	7,800	7,358

(注) 2020年12月18日取締役会決議については、2021年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

	2020年12月18日取締役会決議	2021年12月22日取締役会決議	2022年12月21日取締役会決議
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,815	1,092	1,450

(注) 2020年12月18日取締役会決議については、2021年2月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、株式分割による調整後の価格を記載しております。

3. 公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため、譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当連結会計年度 (2023年 9 月30日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	126千円	118千円
減損損失	29,941	25,852
未払役員退職慰労金	61,701	61,701
資産除去債務	15,204	15,483
金利スワップ	556	-
賞与引当金	39,041	47,503
未払事業税	10,648	2,886
未払事業所税	3,587	3,650
未払費用	8,349	9,910
貸倒引当金	104	2,714
譲渡制限付株式報酬	5,520	6,992
棚卸資産評価損	3,068	726
関係会社株式評価損	11,606	11,606
貸倒損失	18,535	18,535
その他	7,661	3,458
繰延税金資産小計	215,653	211,140
評価性引当額	119,077	114,397
繰延税金資産合計	96,576	96,743
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	23,015	23,941
その他有価証券評価差額金	16,168	22,777
資産除去債務に対応する除却費用	286	181
固定資産圧縮積立金	127,045	121,396
金利スワップ	-	42
その他	46	186
繰延税金負債合計	166,562	168,526
繰延税金資産 (は負債) 純額	69,985	71,783

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.2	0.4
評価性引当額増減	0.6	1.2
税額控除	9.0	10.3
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	20.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

富久山工場敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度(2022年9月30日)

使用見込期間を取得から24~38年と見積り、割引率は1.787%~1.853%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度(2023年9月30日)

使用見込期間を取得から24~38年と見積り、割引率は1.787%~1.853%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	49,935千円	50,851千円
時の経過による調整額	915	932
期末残高	50,851	51,783

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	449,988	431,951
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	431,951	457,800
契約負債(期首残高)	39,666	34,853
契約負債(期末残高)	34,853	45,342

顧客との契約から生じた債権は、受取手形及び売掛金、電子記録債権であります。

契約負債は、主に貴金属事業における加工代金等の前受金で、流動負債のその他に含めて計上しております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は39,666千円であります。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は34,853千円であります。

なお、契約資産の残高は生じておりません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,246,174	1,148,796	179,221	8,574,192	18,678	8,592,871
外部顧客への売上高	7,246,174	1,148,796	179,221	8,574,192	18,678	8,592,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	88	-	88	282,970	283,059
計	7,246,174	1,148,885	179,221	8,574,281	301,649	8,875,930
セグメント利益	590,601	139,562	33,417	763,581	12,524	776,106
セグメント資産	6,185,211	1,201,994	264,822	7,652,028	233,591	7,885,620
その他の項目						
減価償却費	156,945	41,314	4,929	203,189	29,460	232,650
受取利息	2,735	540	151	3,427	0	3,427
支払利息	11,724	2,887	702	15,314	-	15,314
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	476,914	91,443	24,517	592,875	74,838	667,713

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,033,960	1,036,851	196,152	8,266,964	18,691	8,285,656
外部顧客への売上高	7,033,960	1,036,851	196,152	8,266,964	18,691	8,285,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	122	-	122	295,327	295,449
計	7,033,960	1,036,973	196,152	8,267,086	314,019	8,581,105
セグメント利益	327,435	13,522	26,007	366,965	19,052	386,017
セグメント資産	6,441,472	1,355,208	281,013	8,077,694	271,043	8,348,738
その他の項目						
減価償却費	177,756	51,424	9,422	238,603	32,960	271,563
受取利息	1,736	281	120	2,137	0	2,138
支払利息	12,574	2,834	842	16,251	-	16,251
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	781,015	251,908	47,806	1,080,730	51,265	1,131,995

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事 R t M ジャパン株式会社	1,598,371	貴金属事業
住商マテリアル株式会社	1,334,580	貴金属事業
J X 金属商事株式会社	977,705	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	962,350	貴金属事業

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住商マテリアル株式会社	1,872,195	貴金属事業
三菱商事 R t M ジャパン株式会社	1,438,273	貴金属事業
田中貴金属工業株式会社	1,317,142	貴金属事業
J X 金属商事株式会社	926,656	貴金属事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ASAKARIKEN (M) SDN. BHD.	マレーシアペナン州	9,300 (千マレーシアリンギット)	貴金属・その他金属リサイクル事業	(所有) 直接 60.0	資金の援助 役員の派遣	資金の回収	235,761	その他	8,555

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当連結会計年度において、ASAKARIKEN(M) SDN. BHD.への貸倒懸念債権に対し計上していた貸倒引当金61,990千円を充当しております。また、57,273千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
2. ASAKARIKEN(M) SDN. BHD.は清算手続き中であり、当社との間に有効な支配従属関係がないため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	ASAKARIKEN (M) SDN. BHD.	マレーシアペナン州	9,300 (千マレーシアリンギット)	貴金属・その他金属リサイクル事業	(所有) 直接 60.0	資金の援助 役員の派遣	資金の回収	-	その他	8,728

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ASAKARIKEN(M) SDN. BHD.への貸倒懸念債権に対し、8,728千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において8,728千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
2. ASAKARIKEN(M) SDN. BHD.は清算手続き中であり、当社との間に有効な支配従属関係がないため、連結の範囲から除外しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	803.38円	1株当たり純資産額	841.01円
1株当たり当期純利益金額	122.70円	1株当たり当期純利益金額	61.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	122.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	622,150	307,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	622,150	307,327
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,070	5,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	-
(うちストックオプション(千株))	(1)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アサカ理研	(株)アサカ理研 第13回無担保社債	2019年7月31日	200,000 (-)	200,000 (200,000)	0.46	無	2024年7月31日
(株)アサカ理研	(株)アサカ理研 第14回無担保社債	2019年10月25日	130,000 (-)	130,000 (-)	0.21	無	2024年10月25日
合計	-	-	330,000 (-)	330,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	130,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	808,558	809,513	0.6799	-
1年以内に返済予定の長期借入金	104,044	153,678	0.7746	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,620	4,183	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	839,628	1,227,615	0.7385	2026年~2037年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,612	9,910	-	2028年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の設備購入割賦未払金	22,654	24,532	-	-
設備購入割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,756	92,863	-	2025年~2030年
計	1,860,874	2,322,296	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	182,568	182,568	157,568	134,213
リース債務	4,183	3,523	1,916	288
その他有利子負債				
設備購入割賦未払金	23,379	20,500	19,215	15,642

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,094,751	4,246,024	6,327,659	8,285,656
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	166,042	274,552	348,348	386,277
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	126,852	224,588	275,518	307,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.15	44.70	54.90	61.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.15	19.53	10.17	6.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927,959	1,699,966
受取手形	35,906	5,211,189
電子記録債権	26,092	5,341,185
売掛金	369,214	402,052
商品及び製品	845,488	736,564
仕掛品	483,014	401,666
原材料及び貯蔵品	89,539	118,381
関係会社短期貸付金	2,600	2,480
その他	2,426,550	2,330,589
流動資産合計	4,209,765	3,749,396
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,410,395,91	1,411,105,095
構築物	1136,365	1142,734
機械及び装置	1,4273,317	1,4327,930
車両運搬具	2,765	7,454
工具、器具及び備品	1,447,227	1,444,871
土地	11,362,987	11,362,987
リース資産	9,302	12,865
建設仮勘定	276,943	959,135
有形固定資産合計	3,148,500	3,963,074
無形固定資産	32,616	68,570
投資その他の資産		
投資有価証券	90,776	113,591
関係会社株式	18,983	18,983
前払年金費用	79,790	76,143
その他	2172,525	2181,781
貸倒引当金	350	9,078
投資その他の資産合計	361,726	381,421
固定資産合計	3,542,843	4,413,067
資産合計	7,752,608	8,162,463

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,240,731	2,229,150
短期借入金	1,391,602	1,396,191
1年内償還予定の社債	-	200,000
リース債務	2,620	4,183
未払法人税等	147,569	8,312
借入金地金	525,468	473,262
賞与引当金	128,795	156,781
その他	209,246	235,872
流動負債合計	2,167,033	2,270,753
固定負債		
社債	330,000	130,000
長期借入金	1,383,628	1,312,276
リース債務	7,612	9,910
繰延税金負債	71,628	71,809
長期未払金	206,360	206,360
資産除去債務	50,851	51,783
その他	1,812	-
固定負債合計	1,507,893	1,697,479
負債合計	3,674,927	3,968,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金		
資本準備金	339,295	339,295
その他資本剰余金	27,146	29,736
資本剰余金合計	366,442	369,032
利益剰余金		
利益準備金	21,030	21,030
その他利益剰余金		
配当平均積立金	95,000	95,000
固定資産圧縮積立金	297,855	284,612
別途積立金	506,500	506,500
繰越利益剰余金	2,236,821	2,459,871
利益剰余金合計	3,157,206	3,367,014
自己株式	33,641	150,792
株主資本合計	3,994,303	4,089,550
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,714	63,920
繰延ヘッジ損益	1,304	99
評価・換算差額等合計	46,409	64,019
新株予約権	36,968	40,660
純資産合計	4,077,681	4,194,230
負債純資産合計	7,752,608	8,162,463

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
製品売上高	8,427,576	8,160,120
商品売上高	160,656	120,231
売上高合計	8,588,232	8,280,351
売上原価	1, 2 5,954,057	1, 2 6,057,823
売上総利益	2,634,175	2,222,528
販売費及び一般管理費	2, 3 1,838,362	2, 3 1,852,650
営業利益	795,813	369,877
営業外収益		
受取利息	2 3,554	2 2,238
受取配当金	4,497	6,373
受取賃貸料	2 4,929	2 4,950
借入地金評価益	-	13,908
為替差益	-	356
その他	5,146	8,225
営業外収益合計	18,126	36,052
営業外費用		
支払利息	14,122	15,058
社債利息	1,192	1,193
地金借入料	13,754	15,346
借入地金評価損	13,265	-
貸倒引当金繰入額	-	8,728
為替差損	9,687	-
その他	4,173	3,734
営業外費用合計	56,195	44,060
経常利益	757,744	361,869
特別利益		
貸倒引当金戻入額	57,273	-
固定資産売却益	-	4 3,999
新株予約権戻入益	-	1,498
特別利益合計	57,273	5,497
特別損失		
災害による損失	5 12,649	-
固定資産除却損	17,798	5,600
投資有価証券売却損	66	-
特別損失合計	30,514	5,600
税引前当期純利益	784,503	361,766
法人税、住民税及び事業税	165,325	77,788
法人税等調整額	10,722	7,027
法人税等合計	176,048	70,761
当期純利益	608,454	291,005

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	504,295	339,295	21,063	360,358	21,030	95,000	313,110	506,500
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の 取崩							15,255	
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,083	6,083				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	6,083	6,083	-	-	15,255	-
当期末残高	504,295	339,295	27,146	366,442	21,030	95,000	297,855	506,500

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計							
	繰越利益 剰余金								
当期首残高	1,653,581	2,589,222	41,353	3,412,523	78,279	4,122	74,156	16,586	3,503,266
当期変動額									
剰余金の配当	40,470	40,470		40,470					40,470
当期純利益	608,454	608,454		608,454					608,454
固定資産圧縮積立金の 取崩	15,255	-		-					-
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			7,712	13,795					13,795
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					30,564	2,817	27,746	20,381	7,364
当期変動額合計	583,239	567,984	7,712	581,779	30,564	2,817	27,746	20,381	574,415
当期末残高	2,236,821	3,157,206	33,641	3,994,303	47,714	1,304	46,409	36,968	4,077,681

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	504,295	339,295	27,146	366,442	21,030	95,000	297,855	506,500
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の 取崩							13,242	
自己株式の取得								
自己株式の処分			2,590	2,590				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,590	2,590	-	-	13,242	-
当期末残高	504,295	339,295	29,736	369,032	21,030	95,000	284,612	506,500

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計							
	繰越利益 剰余金								
当期首残高	2,236,821	3,157,206	33,641	3,994,303	47,714	1,304	46,409	36,968	4,077,681
当期変動額									
剰余金の配当	81,197	81,197		81,197					81,197
当期純利益	291,005	291,005		291,005					291,005
固定資産圧縮積立金の 取崩	13,242	-		-					-
自己株式の取得			125,229	125,229					125,229
自己株式の処分			8,079	10,669					10,669
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					16,205	1,404	17,610	3,691	21,301
当期変動額合計	223,050	209,807	117,150	95,247	16,205	1,404	17,610	3,691	116,549
当期末残高	2,459,871	3,367,014	150,792	4,089,550	63,920	99	64,019	40,660	4,194,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料.....個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給の見込額のうち、当事業年度における負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 貴金属事業

貴金属事業では、電子部品（半導体、LED、パワーデバイスなど）メーカー等から排出される基盤屑・不良品・廃棄品などのスクラップを集荷し、処理方法の最適化と独自の溶媒抽出法を用いて有価金属を回収、貴金属地金を製造・販売しております。また、成膜装置、真空装置関連の治具洗浄も行っており、繰り返し使用できるよう機能を再生するとともに、治具に付着している有価金属を回収し、要望に応じ成膜材料へ加工して返却しています。

これらの製品販売及び洗浄サービスにおける加工代金等については、主として製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。なお、製造した貴金属地金等の国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

当社は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(2) 環境事業

環境事業では、プリント基板メーカーより使用済みエッチング用薬液を引き取り、新液として再生・販売しています。さらに、副産物である銅を回収・販売しています。

これらの製品販売については、製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

当社は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(3) システム事業

システム事業では、各種計測データ処理システムの開発・販売、自動計測システムの開発・販売等を行っております。

これらの製品販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は、履行義務を充足した時点から主として1年以内に顧客から対価の支払いを受けております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額費用処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
商品及び製品	845,488	736,564
仕掛品	483,014	401,666
原材料及び貯蔵品	89,539	118,381
棚卸資産計	1,418,042	1,256,611

(注) 売上原価に含まれる棚卸資産評価損は、前事業年度は44,719千円、当事業年度は17,312千円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
繰延税金負債(貸借対照表計上額)	71,628	71,809
相殺前の繰延税金資産	95,775	95,542
相殺前の繰延税金負債	167,403	167,351

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表へ与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2022年9月30日)		当事業年度 (2023年9月30日)	
	建物	790,378	(167,262)千円	860,269
構築物	1,653	(1,653)	1,480	(1,480)
機械及び装置	4,981	(4,981)	3,605	(3,605)
工具、器具及び備品	0	(0)	0	(0)
土地	897,208	(266,210)	897,208	(266,210)
合計	1,694,222	(440,107)	1,762,563	(448,661)

担保付債務

	前事業年度 (2022年9月30日)		当事業年度 (2023年9月30日)	
	短期借入金	314,044	(197,725)千円	734,044
長期借入金	554,628	(-)	490,584	(-)
合計	868,673	(197,725)	1,224,628	(515,790)

上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない方の金額で記載しております。

2. 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年9月30日)		当事業年度 (2023年9月30日)	
	短期金銭債権	6,017千円		4,815千円
長期金銭債権	8,555		8,728	
短期金銭債務	19,872		19,639	

3. 財務制限条項

当事業年度末の借入金のうち、シンジケートローン契約には、各事業年度における純資産及び経常利益が、一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項の対象となる借入金残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年9月30日)		当事業年度 (2023年9月30日)	
	短期借入金	44,044千円		44,044千円
長期借入金	279,628		235,584	
合計	323,673		279,628	

4. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年9月30日)		当事業年度 (2023年9月30日)	
	建物	35,689千円		35,689千円
機械及び装置	108,028		105,918	
工具、器具及び備品	43,301		33,554	
合計	187,019		175,162	

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	1,697千円
電子記録債権	-	715
合計	-	2,413

(損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
	44,719千円	17,312千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業取引	176,605千円	197,270千円
営業取引以外の取引	1,477	1,450

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.8%、当事業年度12.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.1%、当事業年度87.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
給与及び手当	323,177千円	320,635千円
賞与引当金繰入額	68,707	98,067
退職給付費用	10,600	10,954
減価償却費	53,118	67,191
業務委託費	144,788	201,772
研究開発費	393,649	385,543

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	3,999千円
合計	-	3,999

5. 災害による損失

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

2022年3月に発生しました福島県沖地震による被害に伴う復旧費用を特別損失に計上しております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	18,983	18,983

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	104千円	2,714千円
関係会社株式評価損	11,606	11,606
減価償却超過額	126	118
減損損失	29,941	25,852
未払役員退職慰労金	61,701	61,701
資産除去債務	15,204	15,483
金利スワップ	556	-
賞与引当金	38,509	46,877
未払事業税	10,433	2,376
未払事業所税	3,587	3,650
未払費用	8,294	9,845
譲渡制限付株式報酬	5,520	6,992
棚卸資産評価損	3,068	726
貸倒損失	18,535	18,535
その他	7,661	3,457
繰延税金資産小計	214,852	209,939
評価性引当額	119,077	114,397
繰延税金資産合計	95,755	95,542
繰延税金負債		
前払年金費用	23,857	22,766
その他有価証券評価差額金	16,168	22,777
資産除去債務に対応する除却費用	286	181
固定資産圧縮積立金	127,045	121,396
金利スワップ	-	42
その他	46	186
繰延税金負債合計	167,403	167,351
繰延税金資産(は負債)純額	71,628	71,809

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.2	0.4
評価性引当額増減	0.3	1.3
税額控除	9.2	11.0
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4	19.6

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項 (重要な会計方針) 4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,039,591	140,994	122	75,317	1,105,095	1,129,504
	構築物	136,365	27,660	4,935	16,355	142,734	272,826
	機械及び装置	273,317	176,286	218	121,454	327,930	2,041,481
	車両運搬具	2,765	9,600	0	4,910	7,454	13,785
	工具、器具及び備品	47,227	16,353	31	18,678	44,871	190,827
	土地	1,362,987	-	-	-	1,362,987	-
	リース資産	9,302	7,104	-	3,540	12,865	22,162
	建設仮勘定	276,943	1,051,312	369,120	-	959,135	-
	計	3,148,500	1,429,261	374,428	240,258	3,963,074	3,670,588
無形固定資産	借地権	4,049	-	-	-	4,049	-
	ソフトウェア	21,386	558	-	11,375	10,568	218,059
	ソフトウェア仮勘定	-	47,458	-	-	47,458	-
	その他	7,181	-	-	686	6,495	21,091
	計	32,616	48,016	-	12,062	68,570	239,151

- (注) 1. 建物の増加は、主にいわき工場のプラントの建設によるものであります。
 2. 機械及び装置の増加は、主に生産設備の更新及び生産能力の強化に伴う取得によるものであります。
 3. 建設仮勘定の増加は、主にLib再生事業の研究開発購入品によるものであります。
 また、減少は、設備完成に伴う各資産勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	350	9,078	350	9,078
賞与引当金	128,795	156,781	128,795	156,781

(注) 貸倒引当金の減少のうち、350千円は洗替による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により、1単元あたりの金額を算定し、当該金額を、買取をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 5万円以下の金額につき 2.500% 5万円を超える金額につき 2.000% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が1,000円に満たない場合には、1,000円とする。
公告掲載方法	電子公告(URL https://www.asaka.co.jp/)とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第55期）（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）2022年12月21日東北財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2022年12月21日東北財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第56期 第1四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日東北財務局長に提出
（第56期 第2四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）2023年5月12日東北財務局長に提出
（第56期 第3四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日東北財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2022年12月26日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2022年12月1日 至 2022年12月31日）2023年1月13日東北財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2022年12月21日東北財務局長に提出
事業年度（第54期）（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
2023年1月31日東北財務局長に提出
2022年12月26日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年12月22日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高嶋 清彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 克子

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貴金属事業に係る売上高の発生及び期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は当連結会計年度の連結損益計算書において売上高8,285,656千円を計上している。このうち貴金属事業の売上高は7,033,960千円であり、連結売上高の84%を占めている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項(7)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、貴金属事業では、電子部品（半導体、LED、パワーデバイスなど）メーカー等から排出される基盤屑・不良品・廃棄品などのスクラップを集荷し、処理方法の最適化と独自の溶媒抽出法を用いて有価金属を回収、貴金属地金を製造・販売している。また、成膜装置、真空装置関連の治具洗浄も行っており、繰り返し使用できるよう機能を再生するとともに、治具に付着している有価金属を回収し、要望に応じ成膜材料へ加工して返却している。</p> <p>これらの製品販売及び洗浄サービスにおける加工代金等については、主として製品の引渡時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識している。なお、製造した貴金属地金等の国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識している。</p> <p>貴金属事業は、電子部品・デバイス業界の景気変動や需給状況等により、取引量が影響を受ける。また、金属が取引される市場の相場の影響を受けており、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等の変動要因によって貴金属相場が変動した場合には、取引価格が影響を受ける。加えて、貴金属事業の売上は、他の事業に比べ年間の取引頻度や金額的重要性が高い。</p> <p>従って、貴金属事業の売上は、業界の需給状況や相場の変動等により大きな影響を受け、適切な取引量や取引価格に基づき計上されない場合、または適切な会計期間に計上されない場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は貴金属事業に係る売上高の発生及び期間帰属が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、当連結会計年度の貴金属事業に係る売上高の発生及び期間帰属を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 貴金属事業の売上に関する内部統制の整備及び運用状況を評価するために、関連証憑の査閲及び関連部署への質問を実施した。 売上データから、一定の条件を満たす取引のほか無作為で抽出した取引について、注文書及び検収書類等との突合を実施した。 期末月の日次平均売上を上回る日から一定の条件を満たす取引について、注文書及び検収書類等との突合を実施した。 売掛金について、一定の条件を満たす取引先のほか無作為で抽出した取引先に対して、期末日を基準として残高確認を実施した。 期末時点において、顧客からの入金があるものの、仕掛中のため履行義務を充足していない取引が、前受金に計上されているか検討するため、仕掛品明細と前受金明細の取引内容の整合性をテストした。 期末日後の売上データから、一定の条件を満たす取引について、注文書及び検収書類等との突合を実施した。 仕訳データから、基幹システムを通さずに売上計上された仕訳の有無を把握し、該当取引について仕訳の内容を検証した。 前期に売上計上がなく当期に売上計上がされている取引先、かつ売上の大半が期末月に計上されている取引先の有無をテストした。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサカ理研の2023年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アサカ理研が2023年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月22日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高嶋 清彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 克子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の2022年10月1日から2023年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサカ理研の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貴金属事業に係る売上高の発生及び期間帰属

会社は当事業年度の損益計算書において売上高8,280,351千円を計上している。このうち貴金属事業の売上高は7,033,960千円であり、売上高の84%を占めている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（貴金属事業に係る売上高の発生及び期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。